

戦後における農民層の動向 (二)

——山形——最北における農民層の動向と地域経済構造——

須 永 芳 顕

緒言

一、山形——最北の農家構成とその変容

(一) 「大規模専業型」農家構成

(二) 「大規模兼業型」への移行

(三) 不安定兼業の圧制的存在

(四) 兼業化と規模拡大

二、最北農村の類型構成と兼業化の進展

(一) 最北農村の類型構成

(二) 平畑村と山村の対向性

(三) 雪崩的な出稼ぎの急増

(四) 開墾・開田の盛行と規模拡大

三、最北農村の経済構造とその変容

(一) 農業主体の後進的産業構成

(二) 水稲単作農業の発展

(三) 穀炭の衰退と山村経済の変容

(四) 出稼ぎ農家の経済構造

四、山形・富山の地域経済構造と農民層の動向

(一) 「極大所得」追求の二方向

(二) 兼業の強化と生産力の増進

(三) 兼業化と規模拡大

(四) 農民層の動向と地域経済構造

結 言

兼業化の高度の展開は戦後の農民層分解を特徴づける基本的動向の一つであるばかりでなく、その形態と性格を戦前のそれと異ならしめている基本的要因である。農民層の動向、特に兼業化の進展を条件づけている要因は多々あるが、とりわけ地域経済構造——農業生産の構造と地域産業・労働市場の構造——が重要である。そして地域経済構造

は極めて多様であるから、それに規制される農民層の動向も地域を異にしたがってさまざまである。

本稿は、右のような視角に立って、戦後の農民層の動向を兼業化の局面から実態的に把握することを意図した連続的論稿の第二章をなす。そして本稿では、前稿、次稿とともに、類型代表的な特定の地域を選定し、統計を縦横に駆使して——適宜実態調査をまじえつつ——そこでの動向を量的・大勢的に把握することに力点を置いている。それは文字通り第一次的接近にすぎず、また現象記述に終始しているともいえよう。しかし、多くの研究にもかかわらず、戦後の動向はその実態すら十分かつ正確には把握されていらないことを認識すれば——現象すら把握しえずに「本質」を「論する」のはナンセンスである——、このような第一次的接近も十分レーゾン・デートルを主張しうるであろう（なお第五稿でいささか諸説の批判を試みるつもりである）。

さて、前稿（『本誌』第二卷第四号所収。以下おなじ）では「大規模兼業型」を代表する富山県、特に砺波市を対象としたが、本稿ではそれと対照的な「大規模専業型」を代表する地域として、山形県、特に最北地域を選定した。

最北地域は山形県の北東部四分の一を占める広大な地域であるが（中心都市——新庄）、その圧倒的部分が山林におおわれ、耕地率は一〇％に満たない。山岳重疊・寒冷多雪という劣悪な自然条件に制約されて、地域産業は不振を極めており、やや誇張していえば、工業不在の後進的農業地域である。農業生産は米作に著しく偏重している。そしてこの地域を特徴づける動向は、雪崩的な出稼ぎの急増と、開墾・開田（による規模拡大）の盛行である。こうして、最北地域は、その地域経済の構造と農民層の動向において、東北農村の一般的特徴を明快に示しており、東北農山村の典型と認められる（同じ山形県の庄内地域は、いわば東北農村中の「優等生」である）。

前稿の富山と本稿の山形＝最北は、水稲単作農業という一点で共通しているが、地域産業⇨労働市場の規模と発

展力において前者がはるかに優越している。以下の分析では、富山と山形Ⅱ最北を対比しつつ、その地域に個有の経済構造——農業生産の構造と地域産業Ⅱ労働市場の構造——が、農民層の動向、特に兼業化の進捗と形態をいかに規定しているか、また兼業化の進展が生産力の展開といかに絡みあい、規模拡大といかに関連しているか。換言すれば、「極大所得」を追及する経済主体としての農民が、所与の経済的諸条件のもとでとる行動の態様を明らかにしたい。

一、山形Ⅱ最北の農家構成とその変容

(一) 「大規模専業型」農家構成

前稿の対象地域、富山ではすでに一九五〇年代に「大規模兼業型」農家構成を現出しているが、本稿の対象地域たる山形Ⅱ最北では六〇年代初めまで「大規模専業型」を代表するに相応しい農家構成をもっていた。この点を明示するために、まず六〇年時点の農家構成を比較してみよう（第一表。なお依拠したデータは表注に明記し、本文中では省略する。以下同じ）。

富山（平均耕作規模九・五反、兼業率七八％、Ⅱ兼率三五％）では一町以上農家が四二％を占め、全耕地の六七％を占有している。しかもそこでは一〇・五町層の七〇％、一・五〇二町層の五七％、二〇三町層の四八％、三町以上層の四七％がすでに兼業化しており、かかる「大規模兼業農家」の耕地占有率は四一％と推定される（なお「大規模専業農家」のそれは二六％）。こうして、富山は「大規模兼業農家」の広汎な存在によって特徴づけることができる。

他方、山形（平均耕作規模一一・五反、専業率四〇％、Ⅱ兼率二四％）では一町以上農家が四九％を占め、全耕地の七六％を占有している。しかし、ここでは一〇・五町層の五二％、一・五〇二町層の六五％、二〇三町層の七四％、

第1表 特定地域における農家構成 (1960年)

(単位 %)

		富山	大阪	鹿児島	山形	最北	最北山村	最北山村
平均耕作規模(畝)		95	42	59	115	114	122	98
農家戸数 比	5反 ~ 5反	26.1	68.0	51.7	23.8	20.8	19.4	26.6
	1町 ~ 1町	31.7	27.6	31.2	27.4	25.6	24.5	27.8
	1.5 ~ 1.5	24.6	3.7	12.1	22.0	24.3	24.0	24.9
	2 ~ 2	12.8	0.6	3.8	12.5	16.5	17.5	14.4
	3町 ~ 3町	4.7	0.1	1.1	9.6	9.9	11.9	5.8
耕作地 占有率	5反 ~ 5反	8.4	45.5	22.5	6.0	5.2	4.6	6.8
	1町 ~ 1町	24.7	41.7	37.5	17.6	16.6	14.9	20.8
	1.5 ~ 1.5	31.9	10.2	24.5	23.5	26.3	24.3	31.3
	2 ~ 2	23.1	2.1	11.0	18.7	24.7	24.5	25.3
	3町 ~ 3町	11.4	0.5	4.1	19.9	20.4	23.0	13.8
専業率	専業	22.0	22.2	47.3	39.9	40.0	47.1	25.7
	I 兼業	43.5	27.3	27.7	36.0	36.6	32.4	44.9
	II 兼業	34.5	50.5	25.0	24.1	23.4	20.5	29.4
	5反 ~ 5反	6.3	13.1	34.3	7.1	6.9		
	1町 ~ 1町	15.8	38.6	56.5	28.2	28.6		
専業率	1.5 ~ 1.5	29.8	50.4	69.2	52.3	51.8		
	2 ~ 2	43.2	47.2	71.4	64.6	64.4		
	3町 ~ 3町	52.3	59.8	74.8	73.9	66.5		
		53.0	50.0	70.8	83.4	74.6		
耕作地 占有率	1町未満農家	33.1	87.2	60.0	23.6	21.8	19.5	27.6
	1町以上専業農	25.8	6.6	28.4	51.3	48.5		
	1町以上兼業農	41.1	6.2	11.6	26.1	29.7		
I 兼業構成	恒常的労働員	30.3	38.4	16.4	19.0	10.3	12.0	7.7
	恒常的職員	18.4	27.8	16.5	13.9	9.1	11.3	6.0
	日雇・出稼	30.7	13.2	29.9	37.2	42.4	45.4	38.0
	自営兼業	20.6	20.6	37.2	29.9	38.2	31.3	48.3
	(5 うち林業)	(3.5)	(4.2)	(8.2)	(14.4)	(24.1)	(14.4)	(38.4)
II 兼業構成	恒常的労働員	31.1	35.7	16.8	19.3	16.0	16.4	15.4
	恒常的職員	24.6	29.5	22.6	20.1	16.5	18.6	13.6
	日雇・出稼	18.3	6.4	21.3	22.9	28.0	25.7	31.1
	自営兼業	26.0	28.3	39.3	37.7	39.5	39.3	39.9
	(5 うち林業)	(2.7)	(0.8)	(2.7)	(7.1)	(12.1)	(7.5)	(18.5)

戦後における農民層の動向 (二)

注 『1960年農業センサス農業地域別結果表』によって算出した。

五四

三町以上層の八三%までがなお専業農家としてとどまっております、かかる「大規模専業農家」は全耕地の五一%以上を耕作している(うち一、二町の専業二五・五%、二~三町の専業一四・八%、三町以上の専業一一・〇%、なお「大規模兼業農家」二五%、一町未満の零細農家二四%——以上、前出第一表によって推定)。

特に最北「農山村」では平均耕作規模一

二・二反、専業率四七%、Ⅱ兼率二〇%、一町以上農家率五六%、同上耕地占有率八一%で、山形の特徴をより明瞭に示している。こうして、山形Ⅱ最北は、富山と対照的に、「大規模専業農家」の支配的存在によって特徴づけることができる。

つぎにかかる農家構成の特徴を農家経済の側面から再確認しよう（後出第七表参照）。富山では「大規模兼業型」の強味を発揮して六二年農業所得三〇〇千円、同農外所得三〇四千円ともに全国平均を上回り、農家所得は全国有数の高さを誇っている。これに反して山形では「大規模専業型」の特徴を発揮して六二年農業所得三四九千円は全国屈指であるが、同農外所得一六九千円は逆に全国最低水準にあり、それゆえ農業依存度がすぐれて高い（六七%、全国第二位）。特に最北では六二年農業所得三五八千円、同農外所得一四八千円、農業依存度七六%と、ここでも山形の特徴をより明快に示している。

山形Ⅱ最北の農外所得の著しい低さは（農外所得の差は兼業率の差よりはるかに大である）兼業との結びつきが量的にも質的にも浅いことの反映にはかならない。事実、山形とりわけ最北では、人夫日雇、季節出稼ぎおよび「林業」兼営（そのほとんどが既に衰退著しい製薪炭と低所得の山菜採り）などの不安定、低所得ないし衰退的な兼業が圧倒的に多く、かかる「不安定兼業農家」は「大規模専業農家」とともにこの地域の農村の二大階層をなしている。試みに六〇年におけるⅠ兼農家の就業形態別構成を富山および大阪と対比すれば左のことくである（前出第一表）。恒常的職員・賃労働——大阪六六%、富山四九%、山形三三%、最北農山村二三%、最北山村一四%。日雇・出稼ぎ——大阪一三%、富山三一%、山形三七%、最北農山村四五%、最北山村三八%。林業——大阪四%、富山四%、山形一四%、最北農山村一四%、最北山村三八%。

以上、要するに一九六〇年時点の山形Ⅱ最北では、(1)耕作規模が平均的に大きく、かつ兼業との結びつきが量的にも質的にも浅く、大多數の農家が農業を専業または本業としており、(2)しかも「大規模専業農家」は全耕地の過半を耕作し、その生産力の高さと相俟って、農業の主たる担い手となっている。このような農家構成はなによりも「大規模専業型」として把握すべきであろう。

(二)「大規模兼業型」への移行

だが、かかる農家構成は、まさに六〇年以降、しかもほかならぬ「大規模専業農家」の「大規模兼業農家」への移行を中心とする、急激な兼業化の進展によって著しい変容をとげた。すなわち、山形では六〇～六七年に中上層を中心として兼業率が急上昇し(六〇%から八三%へ、うち一～二町層は四三%から七八%へ、二町以上層は二三%から五二%へ)、かつてはその広汎な存在によって山形Ⅱ最北を特徴づけていた一町以上の「大規模専業農家」の割合は六〇年の三一%から六七年には一四%余にまで低下し、逆に「大規模兼業農家」の割合は一八%から三四%余に上昇している。こうして、山形Ⅱ最北の農家構成はいまや「大規模専業型」から「大規模兼業型」に移行しつつあるといえよう。

だが、等しく「大規模兼業型」でも、富山と山形Ⅱ最北の間にはなお格段の差がある。それは六七年の構成を對比すれば直ちに明らかである(「山形・富山農業基本調査」による)。兼業率——富山九四%Ⅱ全国最高(うち一～二町層九一%、二～三町層八二%、三町以上層七三%)、山形八三%Ⅱ全国平均水準(うち一～二町層七八%、二～三町層五九%、三町以上層三七%)、最北八六%。Ⅰ兼率——富山四一%、山形五〇%、最北五八%、Ⅱ兼率——富山五三%、山形三

二%、最北二八%……。山形、特に最北では、富山に比してⅡ兼農家が極めて少なく、Ⅰ兼農家が著しく多い。また中上層の兼業化はなおかなりたちおけている。

それは、六〇年以降の兼業化が、富山ではむしろⅠ兼—Ⅱ兼化（質的深化）が主流をなしたのに反して、山形Ⅱ最北では専業—Ⅰ兼化（量的拡大）が圧倒的に優越し、Ⅰ兼—Ⅱ兼化は著しくたちおくれたことを反映している。

この点を明示するために、階層ごとに六〇—六七年における専業農家の減少戸数、およびそれを一〇〇としたⅠ兼・Ⅱ兼農家の増加戸数を算出すれば以下のとおりである（第二、三表）。全階層（専業二七・一千戸減—一〇〇。以下同じ）、Ⅰ兼五三、Ⅱ兼三六。一町未満層（専業七・八千戸減、Ⅰ兼—三〇、Ⅱ兼一一。一—二町層（専業一四・四千戸減）、Ⅰ兼八四、Ⅱ兼八。二町以上層（専業四・九千戸減）、Ⅰ兼九六、Ⅱ兼一。なお最北（専業四・七千戸減）、Ⅰ兼七八、Ⅱ兼一八。富山（専業二三・二千戸減）、Ⅰ兼—二七、Ⅱ兼一〇四。

これから以下の諸点を読みとることができる。(1)富山では六〇年以降専業—Ⅰ兼化をはるかに上回る規模でⅠ兼—Ⅱ兼化が進行したが、山形、特に最北では専業—Ⅰ兼化に比してⅠ兼—Ⅱ兼化は著しくたちおくれた。(2)山形でも一町未満層ではむしろⅠ兼—Ⅱ兼化が優越しているが、一町以上層、特に二町以上層ではもっぱら専業—Ⅰ兼化が進行した。(3)総じて、山形Ⅱ最北における六〇年代の兼業化は、中上層、ことに一—二町層の専業—Ⅰ兼化が主流をなし、零細層における専業—Ⅰ兼—Ⅱ兼化は副次的な動きにすぎなかった。

それは六〇年以降の兼業化が極めて特異な形態——もっぱら出稼ぎおよび人夫日雇の形態——で進展したことの反映にほかならない。

兼業構成の推移(耕作規模別)

(単位 千戸)

兼業別				専業率	
恒常的勤務	人夫日雇	季節出稼	自営	専業率	Ⅱ兼率
2.7	2.7	0.4	5.0	36.8	21.9
2.6	2.8	1.1	4.1	40.0	23.4
2.9	3.6	5.6	2.1	18.6	26.3
2.8	3.7	6.5	2.0	13.7	28.5
0.2	0.9	5.4	-2.1	-26.3	5.1
8.4	4.9	1.1	10.4	7.8	69.9
6.6	5.0	1.7	9.2	31.9	15.4
3.5	2.2	0.8	4.9	54.9	2.4
1.6	0.8	0.3	2.1	66.7	0.8
1.6	0.4	0.1	1.3	78.4	0.3
21.8	13.4	4.0	27.9	41.9	21.1
9.7	5.8	1.7	9.0	7.1	74.5
7.4	5.6	2.9	7.2	26.3	18.1
4.0	2.5	1.7	4.1	52.3	3.1
2.0	0.9	0.6	1.8	64.4	1.2
1.9	0.4	0.3	1.2	76.9	0.2
25.0	15.0	7.1	23.3	39.9	24.1
11.6	5.5	3.6	5.9	3.6	87.9
9.8	7.2	6.9	4.2	10.4	32.8
5.0	5.6	6.3	2.3	23.0	5.3
2.2	3.0	3.4	1.0	35.0	1.6
2.1	2.5	2.4	0.8	53.0	0.6
30.6	23.8	22.5	14.3	20.8	31.0
11.4	3.0	5.9	5.9	3.2	88.0
10.0	6.3	8.4	4.1	7.6	37.3
4.9	6.2	7.0	2.1	18.3	7.0
2.1	3.6	3.9	0.9	27.9	2.3
2.0	2.5	3.2	0.7	47.9	0.8
31.0	21.7	28.3	13.7	17.2	33.3
4.8	-2.0	9.7	-6.3	-11.4	16.5
1.0	6.5	8.6	-2.8	-35.0	2.9
0.2	2.1	2.9	-0.5	-29.0	0.6
6.0	6.6	21.2	-9.5	-22.7	9.2

戦後における農民層の動向

(一)

五八

和42年山形県農業基本調査』によって算出した。

第 2 表 山 形 県 に お け る

		総戸数	専 兼 別			総戸数	
			専 業	I 兼	II 兼		
最北地域	1955	17.1	6.3	7.1	3.8	10.8	
	1960 (A)	17.7	7.1	6.5	4.1	10.6	
	1965	17.5	3.3	9.7	4.6	14.2	
	1967 (B)	17.4	2.4	10.1	5.0	15.0	
	B — A	-0.2	-4.7	3.6	0.8	4.5	
山形県	55年	5反町	26.9	2.1	6.3	18.5	24.8
		5反町	32.5	10.0	17.5	5.0	22.5
		1町	25.3	13.9	10.8	0.6	11.4
		1.5町	14.4	9.6	4.7	0.1	4.8
		2町	16.0	12.5	3.4	0.1	3.5
		計	115.0	48.1	42.6	24.3	66.9
	60年(A)	5反町	28.1	2.0	5.2	20.9	26.1
		5反町	32.1	9.1	16.8	6.2	23.1
		1町	25.8	13.5	11.5	0.8	12.3
		1.5町	14.7	9.5	5.0	0.2	5.2
		2町	16.5	12.7	3.7	0.1	3.8
		計	117.1	46.7	42.2	28.2	70.4
65年	5反町	27.5	1.0	2.7	23.9	26.5	
	5反町	31.3	3.2	17.8	10.3	28.1	
	1町	25.0	5.8	18.0	1.3	19.3	
	1.5町	14.8	5.2	9.4	0.2	9.6	
	2町	16.5	8.8	7.7	0.1	7.8	
	計	115.2	23.9	55.5	35.8	91.3	
67年(B)	5反町	27.6	0.9	2.5	24.2	26.7	
	5反町	31.1	2.4	17.2	11.6	28.8	
	1町	24.7	4.5	18.5	1.7	20.2	
	1.5町	14.6	4.1	10.2	0.3	10.5	
	2町	16.4	7.8	8.4	0.1	8.5	
	計	114.4	19.7	57.7	38.0	94.7	
B-A	1町未満	-1.5	-7.8	-2.4	8.7	6.3	
	1町~2町	-1.2	-14.4	12.1	1.1	13.2	
	2町以上	-0.1	-4.9	4.7	0.0	4.7	
	計	-2.8	-27.1	14.5	9.8	24.3	

注. 『昭和30年山形県臨時農業基本調査』, 『1960年・1965年農業センサス』, 『昭

第3表 富山県、山形県、最北地域における農家構成の推移

(単位 千戸 ヌンノ内%)

	専 業 別				総戸数	耕 作 規 模 別						
	専 業	兼 業	I 兼	II 兼		～5反	5反～1町	1～15	15～2	2～3	3町～	
富山県	1950 (A) (増減率)	40.4 (-22)	42.3 (22)	26.5 (36)	15.9 (13)	82.7 (-0.1)	20.9 (2.6)	26.4 (-1.2)	20.5 (-0.9)	10.8 (-1.7)	3.9 (0.3)	0.1 (-5.6)
	1960 (増減率)	18.1 (-75)	64.5 (15)	35.9 (-10)	28.5 (48)	82.6 (-3.8)	21.5 (-0.7)	26.1 (-4.2)	20.4 (-6.8)	10.6 (-3.8)	3.9 (-2.2)	0.1 (18.8)
	1967 (B) (A～B増減率)	4.9 (-90)	74.5 (76)	32.3 (22)	42.2 (165)	79.5 (-3.9)	21.3 (1.9)	25.0 (-5.3)	19.0 (-7.3)	10.2 (-5.6)	3.8 (-1.9)	0.1 (12.1)
山形県	1950 (A) (増減率)	65.8 (-29)	47.2 (49)	27.8 (52)	19.4 (45)	112.9 (3.7)	27.0 (4.0)	32.6 (-1.4)	24.5 (5.3)	13.5 (8.7)	10.5 (6.9)	4.5 (6.7)
	1960 (増減率)	46.7 (-58)	70.4 (35)	42.2 (34)	28.2 (35)	117.1 (-2.6)	28.1 (-1.8)	32.1 (-3.0)	25.8 (-4.0)	14.7 (-0.9)	11.2 (-0.9)	5.3 (-0.7)
	1967 (B) (A～B増減率)	19.7 (-70)	94.7 (101)	56.7 (104)	38.0 (96)	114.4 (1.3)	27.6 (2.1)	31.1 (-4.4)	24.7 (1.7)	14.6 (7.8)	11.1 (6.0)	5.3 (4.9)
最北地域	1950 (A) (増減率)	9.4 (-25)	7.1 (50)	4.0 (61)	3.1 (35)	16.5 (7.1)	3.5 (8.4)	4.7 (-2.7)	4.0 (6.5)	2.6 (14.0)	1.4 (22.4)	0.3 (25.2)
	1960 (増減率)	7.1 (-66)	10.6 (42)	6.5 (56)	4.1 (20)	17.7 (-1.2)	3.8 (-7.8)	4.5 (-1.6)	4.3 (-3.2)	2.9 (1.2)	1.8 (9.8)	0.3 (12.5)
	1967 (B) (A～B増減率)	2.4 (-75)	15.0 (114)	10.1 (152)	5.0 (63)	17.4 (5.7)	3.5 (0.0)	4.4 (-4.4)	4.2 (3.1)	3.0 (15.3)	1.9 (34.2)	0.4 (56.3)

注 『1950年、1960年農業センサス』、『山形・富山農業基本調査』によって算出した

(三) 不安定兼業の圧倒的存在

富山ではすでに五〇年代から「(1)特に若年男女労働力および中年男子労働力が、(2)もっぱら雇われ兼業、とりわけ夫日雇、恒常的賃労働(および恒常的職員)の形態で、(3)特に建設業、製造業、サービス業などに就業」(前稿一二頁)するという形で兼業化が全面的に進行した。しかもここでは兼業率・やとわれ兼業率ともに全国最高水準に達しており、全兼業農家の八五%、全農家の八〇%までが地域内労働市場と結びついている。換言すれば、自営兼業は特徴的に少なく、また出稼ぎはむしろ例外的存在にすぎない。

しかるに山形・最北では、兼業化はようやく六〇年以降急進しているが、それはもっぱら出稼ぎ(および夫日雇)の形態で進行し、かくして不安定兼業農家が圧倒的な比重を占めるに至った。それゆえ、ここでは地域的労働市場との結びつきが極めて弱い(前出第二表)。

山形では六〇～六七年に兼業農家が二四千戸三四%増加しているが、特に出稼ぎの増加が際立って多く(二九八%増、増加寄与率八八%)、日雇がそれに次ぎ(四四%増)、恒常的勤務(職員、賃労働)は小幅増にとどまっている(二四%増。なお自営兼業は逆に四一%減)。特に最北では出稼ぎの増加戸数五・四千戸(四九四%増)は全兼業農家の増加戸数四・五千戸をはるかに上回っている反面、恒常的勤務はわずかに一七八戸、六・六%しか増加していない(日雇九〇〇戸三三%増、自営兼業二・一千戸五一%減)。

階層別に立ち入って六〇～六七年の動きをみよう(前出第二表)。一町以上層、特に二町以上層では出稼ぎと日雇の増加戸数合計は全兼業農家の増加戸数を上回っている(二町以上層では各五・〇千戸増、四・七千戸増)。また恒常的勤務の増加と自営兼業の減少は少ない(同各二〇〇戸増、五〇〇戸減)。これに反して一町未満層では出稼ぎとともに

恒常的勤務がかなり増加し、日雇はかえって減少している（各九・七千戸増、四・八千戸増、二・〇千戸減）。また自営兼業の減少戸数は全兼業農家の増加戸数に匹敵している（各六・三千戸減、六・三千戸増）。

これから、(1)中上層、特に上層ではもっぱら旧専農が出稼ぎまたは日雇の形態でⅠ兼化し、(2)零細層の場合には、一方で旧専農が出稼ぎ形態でⅠ兼化し、他方では旧自営・日雇Ⅰ兼農が出稼ぎに横すへりし、または恒常的勤務に転化してⅡ兼化する、という形で兼業化が進展したことがわかる。

こうして、山形、特に最北では典型的な不安定兼業——出稼ぎと日雇——が圧倒的な比重を占めるに至った。例えば、最北では六七年時点で出稼ぎは四三%、日雇は二五%と、両者合わせて実に六八%を占め、恒常的職員・同賃労働の一九%、自営兼業の一三%を圧倒している。同じ時点の富山（恒常的職員・同賃労働五一%、日雇三四%、出稼ぎ三%強、自営兼業一二%）と対比して、地域産業と結びついた恒常的兼業が極めて少なく、逆にそれと隔絶した出稼ぎが異常に多いことが特に目をひく。

(四) 兼業化と規模拡大

富山では、(1)つとに五〇年代以降「兼業化が急速に進展し、兼業率はいまや全国最高水準に達しているが、(2)それにもかかわらず（最近に至るまで）脱農Ⅱ挙家離農は遅々として進まず、(3)また耕作規模の拡大・縮小の動きも特徴的に少なかった。語を換えていえば、ここでは農民は耕作規模をほぼ同一水準に保ちつつ、ひたすらに兼業を強化し、ますます非農民化していったが、しかも農民たることをやめなかったのである」（前稿一〇頁）。事実、五〇年代には総戸数の減少はわずかに一〇〇戸、〇・一%にすぎず、また三町以下の諸階層の戸数も上一、二%の微

増減にとどまっている。なお六〇年以降落層―脱農傾向が顕在化しているが、それはほとんどっぱら富山市・高岡市など都市化地域および山間部における動きを反映しており、諸他の地域では階層分化・脱農は依然として停滞的である（前出第三表および前稿参照）。

これに対して、山形―最北では、(1)五〇年代には兼業化が徐々に進行するなかで、農家の新設と規模拡大が広汎に行なわれたが、(2)六〇年代には兼業化が急進し、それとともに規模拡大傾向は頭打ちないし鈍化している。またここでは、(3)六〇年以降脱農が新設を凌駕するに至ったが、兼業化の急速な進展にもかかわらず、脱農は極めて停滞的であり、農家戸数の減少率は全国最低の水準にとどまっている。以下逐一検討しよう（前出第三表）。

五〇―六〇年には、山形では農家戸数が四・二千戸三・七%増加し、しかも五―一〇反層を除く全階層で軒並み四・〇―八・七%戸数が増加している。特に最北では農家戸数が一一七〇戸七・二%も増加し――農家新設の盛行――、階層別にみても、三町以上七〇戸二五%増、二―三町四〇〇戸二二%増、一・五―二町三〇〇戸一四%増、一―一・五町三〇〇戸六・五%増、五反未満三〇〇戸八・四%増（五―一〇反二〇〇戸二・七%減）と、ほぼ全階層で、しかも上層ほど大幅な増加を示している。

しかるに六〇―六七年には、山形では農家戸数が二・八千戸二・六%減少し、しかも全階層で戸数が〇・七―四・〇%減少している。また最北でも総戸数が二〇〇戸一・二%減少し、一・五町以下の各層も軒並み一〇〇―三〇〇戸、一・六―七・八%減少している。しかし一・五―二町層は一〇〇戸一・二%増、二―三町層は一〇〇戸九・八%増、三町以上層は一〇〇戸一二・五%増と、中上層は依然増勢を保っている。しかも中下層の減少は落層―脱農の結果であるとともに、中上層への上昇の結果でもある（前出第三表）。なお『農業調査結果の概要』昭和三六―

四一年度版によれば、最北地域で六一～六六年に「差し引き規模拡大」した戸数は延べ約四二六〇戸に達するが、そのうち実に二七〇〇戸、六四％までが開墾によって規模を拡大している（以下買入れ八六〇戸二〇％、借り入れ三三〇戸八％、貸付地引き上げ一九〇戸四％……）。

さて、近畿を中心とする西日本ではつとに一九〇〇年代から農家戸数が減少しつつあったが、山形・最北でははるかにおそく六〇年以降ようやく農家戸数が減少傾向に転ずるに至った。しかし、六〇～六七七年における減少戸数は山形では二・八千戸（新設三・八千戸、脱農六・五千戸）、最北ではわずかに二・一五戸（新設七四五戸、脱農九六〇戸）にすぎず、その減少率（山形二・六％、最北一・二％）はそれぞれ全府県中、および全国一五二の「県内農業地域」中ほとんど最低の水準にとどまっている（なお東京・大阪・高知などでは同じ時期に一五％以上も減少している。以上、『山形・富山農業基本調査』、『地域農業の動向』による）。

こうして、(1)山形では五〇年代の兼業化の漸進、農家新設―規模拡大傾向の卓越に対し、六〇年代は兼業化の急進、落層―脱農傾向の顕在化（規模拡大の頭打ち）として把握しうるが、ここでは五〇年代は勿論、六〇年以降も脱農は極めて停滞的であったといわなければならない。(2)特に最北では脱農はさらに停滞的であるが、ここでは五〇年代はもとより六〇年代にも一貫して開墾による規模拡大が行なわれた。しかしさすがに六〇年以降兼業化が急進するのとともかなり鈍化したことは否定しえない。

さて、最北における動向は、もっぱら出稼ぎ形態での兼業化の進展、および開墾・開田による規模拡大の盛行の二点で極めて特徴的である（それらは東北農山村の一般的特徴でもある）。それは最北農村の経済構造と不可分の関係があるに違いない。以下、最北を対象としてそこでの動向を農村類型との関連でより立ち入って分析し、あわせて最

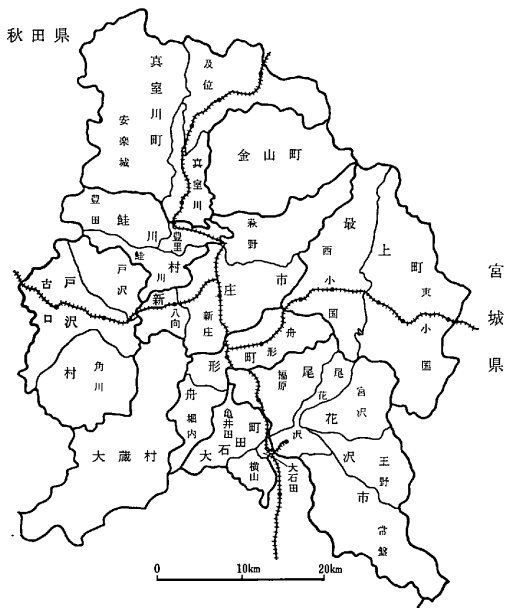
北農村の経済構造とその変容の過程を追跡しよう。

二、最北農村の類型構成と兼業化の進展

(一) 最北農村の類型構成

最北地域は山形県の北東部に位置し、新庄市・舟形町・大蔵村・戸沢村・鮭川村・真室川町・金山町・最上町・尾花沢市・大石田町の一〇市町村を包含する面積二二五九平方キロメートル(神奈川県とほぼ同面積)の広大な地域である(付図参照)。しかしその圧倒的部分が林野におおわれ、耕地は著しく少ない。山岳重疊・寒冷多雪という劣悪な自然条件に災されて、第二次・三次産業はすこぶる振わず、農

付図 山形県最北地域



農家構成の変化 (1. 旧町村単位)

(単位・%)

村					山					村					
(新)	(大石)	(尾)	(鮭)	(尾)	(真)	(最上)	(大蔵)	(金)	(最上)	(戸)	(真)	(舟)	(戸)	(尾)	(鮭)
秋野	亀井田	玉野	鮭川	B 宮沢	A 及位	東小国	大蔵	金山	西小国	古口	安楽城	堀内	B 角川	常盤	豊田
811 80 有 67 (15) 18 40	882 83 ナシ 53 (70) 21 60	516 84 ナシ 76 (28) 14 55	479 86 ナシ 56 (59) 19 83	798 88 ナシ 71 (49) 14 78	472 51 有 91 (9) 3 76	970 53 有 85 (10) 6 74	851 57 ナシ 81 (10) 5 77	1,074 62 ナン 88 (46) 9 85	719 64 有 87 (64) 4 85	429 71 有 94 (7) 6 75	644 73 ナシ 88 (16) 3 81	281 75 ナシ 81 (31) 8 79	335 82 ナシ 79 (17) 4 81	745 87 ナシ 80 (28) 7 73	376 91 ナシ 79 (22) 8 79
36 32	51 10	27 20	37 26	30 18	83 3	65 6	61 5	45 17	60 4	67 8	64 10	58 5	71 2	34 9	61 12
191 196	101 107	135 138	138 147	103 106	67 69	103 110	100 102	135 135	107 105	78 83	95 97	96 92	87 91	109 111	117 132
42 38	53 6	28 15	39 24	49 3	24 7	51 8	54 6	39 23	53 11	75 6	56 7	49 2	64 2	42 3	43 11
41 41	51 9	25 15	36 28	47 4	70 3	46 11	51 6	40 22	53 11	68 8	56 6	55 2	62 2	40 6	42 17
48 28 24	53 21 16	65 26 9	35 43 22	57 34 9	5 35 60	19 53 28	40 41 19	34 49 17	26 49 25	17 30 53	10 58 32	57 31 12	8 48 44	57 31 12	23 58 19
26 50 24	14 65 20	25 12	19 56 25	18 66 16	3 29 67	11 57 32	7 70 23	10 63 27	6 61 33	5 46 49	3 55 42	20 63 17	8 67 25	20 63 17	8 65 27
30 15 29 17 1 8	25 23 31 7 1 15	20 11 35 13 4 18	17 11 22 14 10 13	19 18 22 15 11 15	32 9 28 21 3 7	20 9 28 20 16 7	10 15 29 15 1 13	7 11 34 16 4 25	13 14 32 16 11 14	22 15 38 15 9 7	15 12 33 23 12 5	30 27 12 29 0 3	8 11 22 38 6 15	30 27 12 20 8 3	10 9 13 50 6 12
19 11 33 37	16 21 20 43	13 14 7 66	16 14 20 51	13 10 15 62	29 21 33 17	11 12 27 48	10 12 26 52	7 10 16 68	22 7 30 53	11 20 35 24	22 20 28 41	18 15 22 45	8 10 18 64	18 15 22 45	8 16 17 59
5 36 37	5 44 48	9 47 56	13 32 57	9 48 64	10 19 30	10 48 57	11 47 63	24 65 87	13 60 67	2 29 34	9 63 67	3 30 39	31 76 84	2 37 47	12 58 80
7.1 (2.0)	5.3 (2.7)	0.0 (2.9)	1.7 (1.0)	3.5 (2.5)	(1.2) (3.3)	0.4 (1.1)	(1.7) (1.1)	5.7 1.7	7.0 1.7	3.4 (13)	2.8 (1.5)	7.3 0.8	0.6 (3.9)	2.6 0.3	1.1 (1.3)
12 2.8 (2.4)	10 3.6 8.8	0.1 (0.1)	15 6.8 (2.2)	3.3 2.3 1.3	1.6 2.2 (1.8)	4.1 7.1 6.8	0.7 3.3 1.2	7.5 (0.1)	11 0.8 1.3	(0.6) (4.2)	5.9 (1.3)	6.3 (4.1)	12 1.4	2.7 3.6	42 3.6
141	10	2.0	20 14	1.3 0.3	(1.8) 3.2	6.8 15	1.2 2.1	0.4 (2.2)	13 2.0	1.3 6.2	2.4 5.1	1.5 1.0	4.0 0.9	2.7 2.8	41 2.8

戦後における農民層の動向 (二)

『1965年農業センサス』、『昭和42年山形県農業基本調査』によって算出した。

第4表 山形県最北地域における

戦後における農民層の動向	農 村 類 型		平 坦 村					農 山				
	所 属 市 町 村 路 号		(新)	(大 石)	(尾)	(新)	(大 石)	(舟)	(真)	(蛙)	(尾)	(戸)
	旧 町 村 地 区 名		A 新 庄	大石田	尾花沢	八 向	B 横 山	A 舟 形	真室川	豊里	福原	戸 沢
	年 次		1,616 23 有 51 (46) 25 85	294 34 有 38 (81) 38 59	870 48 有 52 (30) 26 67	464 66 有 42 (69) 32 77	533 84 ナ 47 (61) 34 81	937 56 有 78 (41) 14 80	712 59 有 66 (30) 15 79	269 69 有 65 (49) 21 88	993 71 有 83 (24) 18 52	589 75 有 68 (50) 15 87
農 家 構 成 比	1960	〔農産物 〔～10万円 販売額 30万円～〕〕	31 28	53 15	44 13	44 22	37 23	54 8	60 11	43 20	43 9	45 17
	1960 1967	平 均 耕 作 規 模 (a)	135 140	88 92	112 111	124 128	115 118	96 100	95 102	124 120	126 129	105 111
	1960	〔 1 町 未 満 上 2 町 以 上 〕	35 21	61 5	51 9	46 20	42 7	57 5	59 12	42 16	35 11	45 8
	1967	〔 1 町 未 満 上 2 町 以 上 〕	35 24	59 6	49 9	44 20	41 9	57 7	54 16	43 16	36 13	46 11
	1960	〔 専 業 兼 業 I II 兼 業 兼 業 〕	53 28 19	32 30 38	43 24	46 28 26	57 30 14	43 23	36 26 38	49 32 18	54 34 12	37 33 30
	1967	〔 専 業 兼 業 I II 兼 業 兼 業 〕	21 53 26	19 39 42	17 50 33	18 52 30	20 56 24	8 58 34	13 43 44	15 43 30	12 72 16	11 61 28
	1960	〔 恒 恒 常 勤 務 人 人 夫 自 宮 雇 自 自 節 他 出 用 手 手 節 日 稼 ぎ 〕	48 13 34 3 0 2	30 52 12 0 2 6	33 26 21 8 2 10	39 15 41 0 0 5	22 56 11 0 1 10	38 17 20 1 8 4	33 20 29 5 2 10	44 18 24 1 0 14	21 21 25 9 2 28	13 21 41 17 1 2
	1967	〔 恒 恒 常 勤 務 人 人 夫 自 宮 雇 自 自 節 他 出 用 手 手 節 日 稼 ぎ 〕	34 34 23 8	32 31 21 16	28 20 23 29	30 8 30 32	21 20 13 46	32 12 26 30	24 15 31 30	24 9 24 43	13 8 17 62	14 14 32 39
	1960 1965 1967	〔 農 家 100 戸 出 当 家 者 数 (人) 稼 ぎ 〕	1 18 24	6 25 31	8 31 32	3 35 36	2 40 48	4 35 36	4 10 39	14 43 49	14 58 69	9 24 49
	1955～60 1960～67	〔 農 家 〕	8.7 (1.5)	(2.3) (5.8)	11 (1.3)	0.4 (4.1)	(4.8) 1.1	2.5 (0.5)	23 (4.6)	1.1 (2.5)	1.6 (2.5)	11 1.9
	1955～60 1960～67	〔 耕 地 〕	7.8 3.0	(2.3) (2.3)	11 (0.5)	15 (2.8)	5.7 3.8	5.8 6.0	15 5.9	12 (2.7)	10 3.0	11 7.8
	1955～60 1960～67	〔 水 田 〕	6.9 4.3	0.0 0.0	0.9 (2.3)	2.3 2.4	4.8 1.5	7.4 13	1.3 20	8.2 (1.4)	7.4 32	7.3 9.1

注 『昭和30年山形県臨時農業基本調査』、『1960年農業センサス』、『同林業地域別調査 市町村別結果』。

家率が異常に高い(第四表)。

すなわち、地域内旧町村二六地区のうち、(1)新庄・大石田・尾花沢・八向・横山の五地区は盆地部にあって耕地率は二六・三八%、林野率は三八・五二%の間に分布しているが、(2)舟形・真室川・萩野・鮭川・宮沢など一〇地区は耕地率一四・二一%、林野率五三・八三%の間にあり、さらに(3)及位・東小国・大蔵・金山・角川・豊田など一一地区では耕地率はわずかに三・九%にすぎず、林野率は七九・九四%に達している。また六〇年現在推定農家は全二六地区のうち実に二三地区で五〇%をこえており、豊田の九一%を筆頭に八〇%以上は九地区、七〇・八〇%は五地区を数える。

以下の分析では上記(1)(2)(3)をそれぞれ平坦村、農山村、山村と称し、さらに各農村類型ごとに、(A)農家率が最も低く、農外就業機会に比較的富む地区と、(B)農家率八二・八八%の純農業地区を一つずつ、計六地区を選定し、主たる分析対象としている。それは以下の諸地区である。新庄Ⅱ平坦村A、横山Ⅱ平坦村B、舟形Ⅱ農山村A、宮沢Ⅱ農山村B、及位Ⅱ山村A、角川Ⅱ山村B(前出第四表)。

『昭和三〇年山形県臨時農業基本調査、農業集落別結果表』によれば、最北地域内に約三七〇の農業集落があるが、そのうち(a)平地農村Ⅱ平坦集落一三六(新庄市内農家点在地を含む)、(b)農山村Ⅱ準山間集落一三二、(c)山村Ⅱ山間集落九五、(d)開拓集落一一を数える。第五表およびそれに依拠した以下の分析では、次のような地域区分を行なった。①市町村ごとに上記(a)(b)(c)集落をそれぞれ一括して、例えば新庄市では(a)新庄平坦、(b)新庄準山間、(c)新庄山間、(d)新庄開拓の四地区にまとめる。このような「農業集落地区」は全一〇市町村で(a)(b)(c)各一〇、(d)六、計三六地区ある。②同一類型の農業集落地区を横につないで、(A)最北平坦、(B)最北準山間、(C)最北山間、(D)最北開拓

の四「農業集落地域」を設定する。かくして、例えば最北平坦とは最北全域に分布する平坦集落の総称にほかならない。文中しばしば平坦集落、または単に平坦という（以下同じ。後出第五表参照）。

最北平坦集落は五五年時点で全農家の四三%と全耕地の四八%を包含し、その生産力の高さと相俟って、最北農業の中核を担っている。同準山間集落は各々三五%、三二%を包含してそれに次ぎ、同山間集落は各々二〇%、一七%で、最北農業に占める地位は低い。また開拓集落は例外的存在にすぎない（各二%、三%）。

(二) 平坦村と山村の対向性

平坦村と山村、または平坦集落と山間集落は、その農家構成——総じて農村経済構造——において鋭い対照をなしている。すなわち、平坦村⇨平坦集落では商品生産的（水稻単作）大規模専業農家が支配的であり、山形⇨最北に特徴的な「大規模専業型」を代表するに相応しい農家構成を示しているが、山村⇨山間集落ではそれと対向的に半自給的零細兼業農家が圧倒的に多く、典型的な「零細兼業型」農家構成を示している。

この点は五五年時点の農家構成を対比すれば一目瞭然である（第五表）。平均耕作規模——最北開拓一六八^a、最北平坦一二三^a、最北準山間一〇一^a、最北山間九二^a。一町以上——開拓八三%、平坦五五%、準山間四六%、山間四〇%。専業——開拓五六%、平坦五一%、準山間三〇%、山間一九%。Ⅱ兼——開拓八%、平坦一七%、準山間二七%、山間二四%。また平坦村Aと山村Aについて六〇年時点の農家構成を対比すればより明瞭に看取しうる（前出第四表）。平均耕地——平坦村A一二五^a、山村A六七^a。一町以上——平坦村六五%、山村三〇%。専業——平坦村五三%、山村五%。Ⅱ兼——平坦村一九%、山村六〇%。農産物販売額一〇万円未満——平坦村三

農家構成の変化(2 市町村・農業集落地区別)

(単位: %)

真室川町	金山町	最上町	尾花沢市	大石田町	最北地域 (実数)			
50 1,685 3 84 22 841 23 745 2 15	18 1,014 5 374 7 281 6 359	31 1,638 7 393 13 743 10 430 1 72	59 3,703 30 2,337 13 634 12 618 4 114	29 1,666 23 1,270 2 262 2 43 2 91	374 (100) 135 (36) 132 (35) 95 (25) 11 (3)	16,808 (100) 7,281 (43) 5,823 (35) 3,337 (20) 347 (2)		
88 67 132 99 85 66 84 66 176 2	133 111 145 124 156 122 103 89	101 78 104 90 99 78 102 79 101 9	113 69 117 72 101 71 103 70 224 7	100 63 102 66 94 55 86 69 124 36	110 75 123 78 101 77 92 71 168 15	18,522町 8,971 5,887 3,080 583	12,637町 5,693 4,491 2,395 53	
61 7 36 19 64 6 62 5 20 53	38 21 33 27 25 26 55 12	54 8 52 9 54 8 56 7 49 8	44 7 41 7 50 3 60 2 4 58	57 6 61 6 63 6 58 0 19 0	50 10 45 13 54 8 60 5 17 32	8,462戸 3,289 3,117 1,996 60	1,734戸 979 480 163 112	
11 45 29 19 12 46 5 43 80 20	33 15 39 5 61 13 6 28	20 27 27 23 19 29 15 26 26 25	50 12 59 13 45 14 36 7 60 1	42 21 44 22 24 26 63 12 56 4	37 22 51 17 30 27 19 24 56 8	6,256戸 3,655 1,762 645 194	3,649戸 1,231 1,567 822 29	
8 45 31 22 9 48 3 44 20 0	13 20 13 17 26 8 3 33	13 28 15 30 14 30 10 24 12 10	25 18 25 18 31 18 16 19 25 1	22 26 24 27 14 32 11 13 22 1	19 27 24 24 17 32 9 28 19 5	3,234戸 1,855 1,003 311 65	4,713戸 1,795 1,959 944 15	
47 43 47 36 43 34 53 54 80 100	67 65 70 55 66 56 64 81	59 53 55 47 56 51 66 61 78 60	57 45 57 42 51 38 65 57 74 68	52 39 49 26 54 41 76 39 77 82	54 42 52 34 51 39 63 60 76 73	9,461戸 4,000 3,077 2,127 257	7,274人 2,621 2,383 2,024 246	
11 43 (6) 13 16 44 9 (11) 25 88	8 12 5 2 7 31 10 2	10 36 6 19 5 32 24 29 11 217	11 32 11 34 5 18 21 0 3 39	25 28 30 25 9 38 11 0 14 8	13 32 14 24 10 55 15 17 7 44	1,055戸 556 267 212 20	573戸 234 262 28 49	
11 6 (3) (2) 14 8 5 5 61 200	10 (0) 5 0 11 (1) 14 (0)	10 15 8 8 8 12 15 15 33 636	8 6 5 6 3 5 10 2 9 425	7 14 5 12 8 6 11 10 26 113	11 13 9 20 12 13 10 6 14 216	1,954町 810 727 311 108	1,913町 1,079 586 135 113	

戦後における農民層の動向

(二)

七〇

ンサス農業集落別結果表』によって集計・算出した。

第5表 山形県最北地域における

			農 業 集 落 区		新 庄 市		舟 形 町		大 蔵 村		戸 沢 村		鉾 川 村	
五 五 年 概 要	農 業 集 落 数	農 家 戸 数 (戸)	平 準 山 開	坦 間 開 拓	68 2,705 48 1,854 17 751 2 59 1 41	27 1,175 3 221 21 874 3 80	23 867 8 350 4 201 11 316	36 1,280 8 338 8 428 20 514	33 1,075 1 60 25 808 6 193 1 14					
	平均 耕地 (a)	平均 水田 (a)	平 準 山 開	坦 間 開 拓	144 82 153 79 120 93 113 87 221 1	94 70 116 88 88 65 95 72	98 72 102 77 86 66 100 71	90 83 110 88 82 64 83 66	107 84 86 77 114 92 81 57 142 39					
五 五 年 戸 数 比 率	一 町 未 滿	二 町 以 上	平 準 山 開	坦 間 開 拓	40 26 39 27 43 16 47 10 0 90	58 4 42 10 62 3 49 0	55 5 52 9 65 2 52 3	61 5 47 10 65 3 66 3	50 11 75 0 45 14 69 3 7 14					
	専 業	Ⅱ 兼	平 準 山 開	坦 間 開 拓	54 19 58 18 45 23 23 23 80 7	29 24 34 12 29 29 6 11	38 20 31 26 39 28 44 6	30 26 57 13 27 35 16 28	31 20 23 27 35 18 15 28 71 0					
六 五 年 戸 数 比 率	専 業	Ⅱ 兼	平 準 山 開	坦 間 開 拓	27 26 30 26 20 27 14 30 8 15	9 33 12 18 9 37 3 24	18 25 24 33 13 32 14 11	11 33 18 25 6 44 10 30	23 29 19 40 26 31 10 20 29 0					
	Ⅰ 兼	農 家 百 戸 当 り 出 稼 ぎ 者 数	平 準 山 開	坦 間 開 拓	47 26 44 16 53 45 66 88 77 78	58 34 70 68 54 24 73 50	57 47 43 35 55 45 75 62	56 38 57 21 50 34 60 56	48 43 41 23 43 43 70 48 71 57					
五 五 五 六 五 年 増 (減) 率	一 町 以 上 戸 数	二 町 以 上 戸 数	平 準 山 開	坦 間 開 拓	14 24 15 20 12 51 23 25 (3) (3)	6 48 6 52 7 44 3 0	1 35 10 43 6 133 (11) (20)	12 66 22 81 (4) (14) 16 107	27 91 67 0 21 87 68 100 8 350					
	經 營 耕 地	經 營 水 田	平 準 山 開	坦 間 開 拓	12 38 11 48 15 18 18 10 8 100	8 17 10 27 8 14 (0) 0	2 4 2 4 4 12 1 (2)	11 11 26 29 (5) (2) 12 5	31 29 4 1 31 31 38 22 43 29					

注.『昭和30年山形県臨時農業基本調査農業集落別結果表』、『農業集落別農業指標』および『1965年農業セ

一%、山村八二%。同上三〇万円以上——平坦村三八%、山村三%。

平坦村と山村の対向性は、とりわけ六〇年時点の兼業構成に顕著に示されている（前出第四表）。たとえば平坦村 A・B（兼業率四三・四七%）では、恒常的兼業（恒常的勤務および恒常的自営。林業を除く）が六一・七八%を占め、それに人夫日雇を加えて、全兼業農家の八九・九五%までが地元の第二次、三次産業と結びついている。林業との結びつきは極めて弱く（一・三%）、また出稼ぎも例外的である（A二%）。これに反して山村B（兼業率九二%）では、全兼業農家の四四%までが林業自営（製薪炭三八%、その他六%）であり、それに日雇（林業賃労働が大部分）を加えれば六七%に達し、文字どおり「山村」たることを示している。ここでは出稼ぎもすでに多い（一五%）。反面恒常的兼業は極めて少ない（恒常的勤務八%）。

だが、このような鋭い対向性は、単に地形的、農業内的条件のみならず、農外就業機会の多少に強く規定されている。それは、(1)就業機会に比較的恵まれたA地区では——平坦村・山村の別なく——恒常的勤務が多く（三一・四八%）、日雇も多いが（二八・三四%）、林業（三・二四%）、出稼ぎ（二・七%）は少ないのに反して、(2)就業機会が極めて少ないB地区では——平坦村・山村の別なく——恒常的勤務（八・三二%）と日雇（二・二二%）が少なく、逆に林業（二六・四四%）と出稼ぎ（二〇・一五%）が多いことをみれば、直ちに了解しうる（前出第四表）。

以上、要するに(1)六〇年以前の最北山間では林業（特に製炭と林業賃労働）と結びついた半自給的零細兼業農家が圧倒的であるが、(2)最北平坦では商品生産的大規模専業農家とともに恒常的兼業農家が少なからず存在していた。そして(3)農外就業機会の多少に応じて、平坦・山間の別なく、さまざまな程度で地域産業と結びついていた、といえよう。

(三) 雪崩的なる出稼ぎの急増

すでにみたように、最北では六〇年以降中上層Ⅱ大規模専業層を中心として兼業化が急速に進行した。より具体的にいえば、中上層では旧専業がもっぱら出稼ぎおよび日雇の形態でⅠ兼化し、零細層ではそれとともに旧自営・日雇兼業農が出稼ぎに横すべりし、かくして出稼ぎ・Ⅰ兼農家を著増させた(二―(三)参照)。これを最北農村の類型構成に即して次のように換言することができる。――最北では六〇年以降平坦・開拓集落Ⅱ大規模専業地域を中心として兼業化が急進した。より具体的にいえば、平坦・開拓集落では旧専業がもっぱら出稼ぎおよび日雇の形態でⅠ兼化し、山間集落ではそれとともに旧自営・日雇兼業農(ほとんどが林業関係)が出稼ぎに横すべりし、かくして出稼ぎ・Ⅰ兼農家をおびただしく生みだした、と。以下、その過程を追跡しよう(前出第四、五表)。

出稼ぎは六〇年頃まではさほど目立った存在ではなかった。出稼ぎ従事者総数は五五年五九六人(これは過小であろう)、六〇年でも一五八八人(農家一〇〇戸当たり九人)にとどまっていた。しかし六〇年以降急増し、六五年七八九人(同四三人)、六七年八八四一人(同五二人、金山八七人、角川八四人、豊田八〇人)と、わずか七年間に七三〇〇人四六〇%も増加している。その激増ぶりは「雪崩的」と形容するに相応しく――五〇年代を開墾の盛行と規模拡大の全面的進行によって特徴づけるとすれば――六〇年代はまさしく出稼ぎの激増によって特徴づけることができる。

さて、五五年の兼業率は山間八一%、準山間七〇%、平坦四九%、開拓四四%の順で高かったが、五五―六五年にはまさにこれと逆の順で兼業化が急進し、六五年の兼業率は山間九一%、準山間八三%、開拓八二%、平坦七三%と格差が大幅に縮小している(前出第五表)。この傾向は六〇年以降特に著しい(前出第四表)。しかし、ここでは兼業化がもっぱら出稼ぎおよび日雇の形態で進行したことを反映して、Ⅰ兼農家が異常に多く、Ⅱ兼業家は著しく少

ない。六五年時点についてみれば、開拓——農家一〇〇戸当たり出稼ぎ者数七三人、I兼七六%、II兼五%。山間——出稼ぎ六〇人、I兼六三%、II兼二八%。準山間——出稼ぎ三八人、I兼五一%、II兼三二%。平坦——出稼ぎ三四人、I兼五二%、II兼二四%。これらの数字から以下の諸点を読みとることができる。

(1) ほぼ六〇年以降平坦・開拓集落を中心として専業—I兼化が進行し、(2) 出稼ぎ・I兼農家がおびただしく存在しているが、両者とも開拓・山間・準山間・平坦集落の順で多い。(3) 開拓・山間集落ではもっぱら出稼ぎ形態でI兼化(または林業関係の旧自営・日雇兼業層の出稼ぎへの横すべり)が進行し、平坦・準山間集落では出稼ぎおよび日雇の形態でI兼化が進展した。

出稼ぎが地形的・農業内的条件に強く規制されていることはもはや疑いないが、同時にすぐれて農業外的な条件(特に就業機会の多少)に依存していることも事実である。この点を明示するために、平坦村と山村のA地区とB地区を対比してみよう(前出第四表、数字は六七年に関するもの)。農家一〇〇戸当たり出稼ぎ者数——平坦村A二四人、B四人、農山村A三六人、B六四人、山村A三〇人、B八四人。恒常的勤務——平坦村A三四%、B二二%、農山村A三二%、B一三%、山村A二九%、B八%。人夫日雇——平坦村A二三%、B一三%、農山村A二六%、B一五%、山村A三三%、B一八%。みられるように(1) 農外就業機会に比較的恵まれたA地区では——平坦村・山村の別なく——恒常的勤務や人夫日雇など地域内労働市場と結びついた兼業形態が支配的であり、出稼ぎは少ないが、(2) 冬期数メートルの積雪に陸の孤島と化する辺地が多い純農村のB地区では——平坦村・山村の別なく——地域内労働市場との結びつきは極めて弱く、やむなく出稼ぎに活路を求めた、とみるべきである。

さて、前項(二)で確認したように、六〇年以前の最北山村では、製炭と林業賃労働の形態で林業とかなり強く結び

ついていた。また最北平坦村では「大規模專業農家」と「零細恒常的兼業農家」が卓越していた。しかし六〇年以降製炭・林業賃労働は競って出稼ぎに転化し、大規模專業層も一齊に出稼ぎ・日雇に就労した。だが、この間最北農業の米作偏重的性格はいささかも変らなかつた。かくして次のようにいふことができる。——六〇年以降のわずか数年間に、最北山間は「米と製炭の村」から「米と出稼ぎの村」に、また最北平坦は「米と恒常的兼業の村」から「米と不安定就労（出稼ぎ）の村」に鮮やかな転換をとげた、と。

(四) 開墾・開田の盛行と規模拡大

最北地域では五〇年以降一貫して（六〇年以降かなり鈍化しているが）開墾・開田による規模拡大が行なわれてきた。しかもそれは平坦・山間の別なくほぼ最北全域で行なわれた。

まず五五～六五年における規模拡大を農業集落地区（平坦・準山間・山間各一〇、開拓六の計三六地区）段階に立ち入ってみよう（前出第五表）。一町以上農家戸数は最北平坦一四％増（増加地区数九）、最北準山間一〇％増（九地区）、最北山間一五％増（九地区）、最北開拓七％増（五地区）と、全三六地区のうち実に三二地区で増加している。また二町以上農家戸数も平坦二四％増（増加地区数九）、準山間五四％増（五地区）、山間一七％増（五地区）、開拓四四％増（五地区）と、二八地区で大幅に増加している（減少四地区）。かくしてまず次の諸点を確認することができる、——(1) 規模拡大傾向は最北地域のほぼ全域で進行したが、(2) 特に零細層から中層への上昇傾向は山間・平坦・準山間・開拓集落の順で強く、(3) 中層から上層への上昇傾向は準山間・開拓・平坦・山間集落の順で強かつた。換言すれば、(4) 山間集落では零細層から中層への上昇が、準山間・開拓集落では中層から上層への上昇が主流をなし、また平坦

集落ではこの二つが併進した。

つぎに同じく五五―六五年における経営耕地の増減についてみれば（前出第五表）、平坦九％増（増加地区数九）、準山間一二％増（九地区）、山間一〇％増（九地区）、開拓一四％増（六地区）と、全三六地区中実に三三地区で増加し、しかも一八地区で一〇％以上の大幅増を記録している。また市町村単位に耕作規模の拡大と経営耕地の拡張の関連をみれば、(1)全二〇市町村で一町以上戸数・二町以上戸数および経営耕地が例外なく増加しているが、(2)一町以上二七％増、二町以上九一％増と抜群の規模拡大を実現した銚川村では耕地の増加も三一％増と抜きんでて大きく、(3)他方、一町以上〇・八％増の大蔵村では耕地の増加も二％増とひとり微増にとどまり、(4)残る八市町村では一町以上増加率六―一四％（大石田町を除く）耕地増加率七―一二％と、ともに中庸の伸びを示している。

さて、最北では規模拡大傾向は五〇年代に著しく、六〇年代以降かなり鈍化したことはすでに明らかであるが（一―四参照）、ここで旧町村単位に五五―六〇年と六〇―六七年に分けて経営耕地の増減を比較してみよう（前出第四表）。(1)五五―六〇年。全二六地区のうち実に二四地区で増加。しかも豊田の四二％増を筆頭に一〇％以上増加地区は半数の一二地区を数える。(2)六〇―六七年。一〇％以上増加した地区は一つもなく、わずかに五地区で五％以上増加したにすぎない。しかも九地区でかえって減少している。

こうして開墾と規模拡大は特に五〇年代に著しく、六〇年代にはかなり鈍化したことは疑いない。六〇年代は「出稼ぎの時代」であった。出稼ぎの雪崩的な急増と開墾・規模拡大の鈍化は密接な関係があるに違いない。ちなみに、新庄・及位・大石田・古口・舟形・真室川など出稼ぎが比較的少ない地区では（六七年農家一戸当たり〇・二四―〇・三九人）、六〇―六七年に二町以上農家戸数が一四―三八％も増加しているが、逆に金山・角川・安楽城・

西小口・大蔵・玉野など出稼ぎが極めて多い地区（同〇・五六〇・八七人）では、二町以上農家戸数は不変ないし一三%減少（大蔵のみ一・九%増）している（前出第四表、『山形県農業基本調査』によって算出す）。

これら全ての数字は次の事実を雄弁に物語っている。——最北農村における全面的な規模拡大は、五〇年以降農民が孜孜として開墾・開田に励んだことによつてはじめて可能ならしめられた。だが、それは六〇年以降出稼ぎが急増するとともに、出稼ぎ地帯を中心にかなり鈍化したことは否定しえない。

最後に開田・水田面積の増加について一べつしよう（前出第四、五表）。簡潔を尊んで簡条書きにする。(1)開田も五、六〇年代を一貫して全最北的規模で盛んに行なわれた。(2)だが「水」の制約をうけて地域差が著しい（五五・六〇年水田面積増減率——豊田四一%増、鮭川二〇%増、及位など三地区二%減。六〇・六七年、萩野一四一%増、福原三二%増、金山など三地区二%減）。(3)概して平坦集落では最も盛んに行なわれ、山間集落では低調であつた（五五・六五年水田増加率——平坦二〇%、準山間一三%、山間六%、開拓二一六%）。(4)農民による小規模な開田は五〇年代が全盛期で、六〇年以降開墾同様かなり鈍化している。(5)六〇年以降は「国営・国営付帯泉田川土地改良事業」（受益地——新庄市・鮭川村など三五〇〇町）に負うところ極めて大である。

三、最北農村の経済構造とその変容

(一) 農業主体の後進的産業構成

山形県は全国的にみて後進地帯に属しているが、とりわけ最北地域はひときわおくれた産業構成をもち、しばしば「低開発地域」の烙印を捺されている。事実、第二次・三次産業の構成は極端に低く、ことに工業は不振をきわ

めている。やや誇張していえば「工業不在の後進的農業地域」である。

それは六〇年時点の産業構成を一見すれば直ちに明らかである（昭和三五年『国勢調査』による）。第一次産業六四％、第二次産業一二・六％、うち製造業三・六％、第三次産業二三％。なお山形県——第一次産業五二％、第二次産業一八％、製造業一一％、第三次産業三〇％、全国——第一次産業三三％、第二次産業二九％、製造業二二％、第三次産業三八％。しかも最北の中心都市新庄（人口四・二万）ですら第一次産業四三％、第二次産業一六％、製造業七％、第三次産業四一％で、わずかに第三次産業が辛じて全国平均を凌駕しているにすぎない。そしてその西に隣する鮭川村では第一次産業八四％、第二次産業四・九％、第三次産業一一％、残る八市町村も第一次産業六四～八〇％、第二次産業六・七～二二％、第三次産業一三～二四％と、まさに「インド以下的」な極めておくれた産業構成を示している。

最北地域経済の後進性は、事業所数の少なさに端的に示されている（昭和三五年度『事業所統計調査』による）。すなわち、神奈川県に匹敵する広大な最北地域を通じて、六〇年現在従業員五〇〇人以上の事業所は一つもなく、一〇〇～四九九人の事業所はわずかに一カ所、三〇～九九人のそれは六〇カ所を数えるにすぎない（なお一〇～二九人——三二カ所、五～九人——四五カ所）。しかも中心をなす新庄市は「小売商業都市」的性格が強く、地域内労働力を吸引する力が小さい（全「事業所」一七八二のうち卸小売業九八七、サービス業四八二、製造業二二四）。したがってここでは雇傭労働者が極めて少ない。たとえば六〇年現在の就業者総数約七九千人に対して、従業員三〇人以上の事業所の「常雇」従業員数は四・三千人、同一～二九人の全事業所のそれを加えても一一・二千人にすぎない。

このように第二次・三次産業の構成が極端に低く、かつ事業所と雇傭労働者が著しく少ないために、労働力の市

町村間の流動性は極めて乏しい（昭和三五年『国勢調査』による）。すなわち、大蔵村の就業者総数三七八九人のうち実に三七四八人までが自村内で働いているのをはじめ、各市町村とも全就業者の九六～九九%までが自市町村内に就業しているというありさまである。

以上は六〇年における最北地域経済の実情であるが、その後現在に至るまではかばかしい進展を示していない。たとえば六五年の就業者比率は第一次産業六〇%、第二次産業一四%、第三次産業二六%（六〇年各六四%、一三%、二三%）で、全国（第一次産業二五%、第二次産業三二%、第三次産業四三%）、山形県（第一次産業四五%、第二次産業二一%、第三次産業三四%）に比してはるかにたちおくれしており、第二次・三次産業の成長力も著しく小さい。こうして最北地域経済はただに後進的であるばかりでなく、また停滞的であるといわざるをえない。

山岳重疊・寒冷多雪という劣悪な自然条件が地域経済の後進的・停滞的性格を規定した基本的要因と認められるが、それを克服すべき民間・公共投資の著しいたちおくれ、資本蓄積の低さ等がそれにも増して強調されなければならない。なお、この地域の後進性は山形県当局はもとより中央政府もつとに認識するところであり、五三年には国土総合開発法の「特定地域」に指定し、逐次諸事業を遂行してきたが、なお極めて不十分であるといわねばならない。

（二） 水稻単作農業の発展

最北では典型的な水稻単作農業が営まれている。六〇年における水田率は七六%（一〇市町村中七市町村が七六%以上）、農業生産に占める米の割合は八〇%（八市町村が八〇%以上）に達し、全国・山形県はもとより水田率全国最高

の富山県をも凌いでいる(各四八%、七〇%、七八%)。六六年に至っても七九%で米作の地位はいささかも揺るいでいない(全国四三%、山形六六%、富山七七%)。それは逆に最北では畜産・果樹・園芸などが振わず、水稻単作から脱皮できないことを示している。たとえば畜産の割合は六〇年六・〇%、六六年七・四%(全国各九・七%、二〇%、山形各七・七%、一〇・三%)にとどまり、その成長力は小さい(『農業所得統計』による)。なお、この地域は五四年に「集約酪農地域」に指定され、酪農は一時隆盛におもむくかみえたが結局挫折し、出稼ぎの盛行と開田ブームにのって、かえってますます米作偏重の傾向を強めているかのごとくである。

最北農業をとりまく自然条件はすこぶる劣悪である。「花が咲いたとみやこのたより、こちら雪ぢやとかえず文」と新庄節にうたわれるように、春暖おそく秋冷早く、冬は名代の寒冷多雪、夏は有数の多雨寡照という気候。春には雪代洪水、夏には豪雨洪水をくり返す多くの中小河川。ふところ深く山谷にくい込んだ無数の沢田や柵田。保肥力弱く灌水不良の黒ボク土壌。冬期数メートルの積雪にマヒする道路交通等々……。こうして最北農村は県下第一の被害常襲地、県下屈指の被害多発地として久しくその名をほしいままにしてきた。

このような劣悪な自然条件に加えて、基盤整備のたちおくれ、資本装備の低さのために、五〇年代半ばに至るまで水稻生産力は極めて低くかつ不安定であった。一九三四年の歴史的凶作——最上郡の反収は僅かに七八kg、東小国村の如きはあわれ一二kg——は例外としても、ほとんど連年冷害、水害または旱害を蒙り、五〇年以前には反収が三〇〇kgをこえることはほとんどなく、全国水準に達することもまれであった。反面投下労働量は著しく多く、反当・石当たり労働時間は山形県平均はもちろん全国平均をもかなり上回っていた。こうして五〇年代前半までの最北米作は典型的な「多労低収型」生産力構造をもっていたといわねばならない。

だが五〇年代後半から六〇年代における水稻生産力の展開は刮目すべきものがあり、増反、増収、省力の相乗作用によって米作の収益力は飛躍的に向上している（以下『山形農林水産統計年報』、『同速報』、『農林省統計表』による）。

(1) 反収は五〇年以前には連年三〇〇kg以下、全国平均以下の低水準にあったが、五四年には三五九kgで早くも全国水準を抜き、五九年には四〇〇kgをこえ、六七年にはついに五〇〇kg大台にのせた。六八年は五二三kgと報ぜられ、いまや五〇〇kgが平年作になろうとしている（全国平均は、五五〜六六年にわたり四〇〇kg水準に低迷している）。(2) 作付面積は五六年一四・三千町、六一年一五・八千町、六六年一七・五千町で一〇年間に二二・四%も増加した——開田の盛行（最北を除く山形県）「山形」一・七%増、全国一・六%増。(3) 收穫量は五〇〜五二年平均四六千トン、五六年五〇千トン、六一年六九千トン、六六年七九千トン、六八年一〇一千トンと、最近一二年間に一〇二%増、五六〜六六年の一〇年間に五八%増という大幅な増産を達成した（五六〜六六年増加率——「山形」一九・〇%、全国一七・九%）。(4) 政府への売渡量は六〇年四三・七千トン、六六年六五・三千トンで六年間に五〇%も増え、売渡率も五九%から八〇%に上昇し、米作の商品生産的性格をますます強めている。

さらに(5)労働一時間当たり収量は五六年一・九八kg、五八年一・八五kg、六四年二・五一kg、六六年二・九六kg（一〇年間に五〇%増、山形全県四三%増）、(6)反当純収益は五六年六・五千元、六六年二五・〇千元（二八五%増、山形一〇七%増）、(7)反当家族労働報酬は五六年一〇・八千元、六六年三八・五千元（二五七%増、山形二二%増）と、いずれも山形全県をはるかに上回る増収・増益を実現している。他方(8)石当たり労働時間は五六年八三時間、五八年八六時間、六四年五八時間、六六年四九時間（四一%減、山形二五%減）と顕著に減少し、省力化の進展を物語っている。しかし(9)反当労働時間は六四〜六六年平均一六五時間で、山形県の一五五時間、全国平均の一四二時間を

かなり上回っている（後出第七表）。

以上のごとく、最北地域では五〇年代後半以降における水稻生産力の発展はめざましく、その生産力構造は伝統的な「低収多労型」から「多収多労型」に安全に移行した、ということが出来る（なお後述四―〔二〕参照）。

（三）製炭の衰退と山村経済の変容

最北地域はその四分の三が林野におおわれているが、その四分の三が国有林であり、民有林は四分の一にも満たない。しかも民有林の比率は平坦村四八％、農山村三六％、山村一七％（過半の地区が七―一七％）の順で低下し、山にかこまれた村ほどかえって山の所有から切り離されているという奇妙な関係にある（前出第四表）。山林所有者は全農家の半数にも足らず、しかもその九二％までが五町未満の零細所有であり（うち一町未満七〇％）、その所有総面積は民有林全体の三五％、全林野面積のわずか七％余にすぎない。こうして最北の広大な林野はそのほとんどが国と少数の「大山持ち」の手中にあり、大多數の農民はほとんど全く山林の所有から切り離されているといつても過言ではない（『六〇年農林業センサス、林業地域調査』および最上地方事務所資料による）。

だが、最北山間・準山間では五〇年代末に至るまで、ほとんどもっぱら国有林に依存した製炭業と林業賃労働という形態で、山林と密着した生活を営んできた——この時期までは山村はまさに山村であった。自営製炭業はつとに一九一〇年代から山村の重要な経済的支柱をなしてきたが、いくたびか消長をくり返しつつ、戦後五〇年代半ばに最後のピークを迎えた。すでに峠をこえた六〇年時点の概況を一べつすれば、『林業地域調査』、前出第四表）、製炭業者数二〇八三戸、うち専業一〇％、本業四二％、副業四九％、また一〇〇歳未満一〇％、一〇〇―三〇〇歳五

六%、三〇〇―五〇〇俵二四%、五〇〇俵以上一〇%。兼業農家に占める製炭兼業の割合、山村一地区一五―五〇%、農山村五地区一三―一七%。なおかなり重要な地位を保っていることがわかる。また、主として国有林の林業賃労働も山村・農山村における人夫日雇の主要な形態として重要であった。それは製炭と密接な関係があった――恩恵的な原木払い下げとその反対給付としての出役の労働提供。

しかし、製炭業は五〇年代後半以降衰退の一途をたどり、国有林賃労働も著しく減少し、もともと山の所有からほとんど切り離されていた農民と山との結びつきは急速にうすれていった。極言すれば、いまや山村とは単に「山に囲まれた村」にすぎない。製炭の衰退は全国的傾向であり、その基本的要因は高度成長下の「燃料革命」に求められるが、この地域に個有の原因として、原木の濫伐――伐木の奥地化――製炭原価の高騰が指摘されている。結局、需給両面からの採算悪化が製炭を衰退させたといえよう。

いずれにせよ、六〇年代末に至る数十年間、半自給的な米作とともに山村経済を支えてきた製炭が――前者が商品生産的米作にたくましく成長したのにひきかえ――みるかげもなく衰退してしまったことはまぎれもない事実である。かくして、山村経済は二本柱の一本を失い破綻の危機に直面した。極めて狭隘な地域内労働市場で製炭に代る仕事を見出だすのは容易ではない。よしんば新庄市に職を得ても、数メートルの積雪をかきわけて数十キロの道を歩いては、とても通いきれものではない。それゆえ挙家離村は不可避のことと思われた。

だが、その時突如現われてそれを救ったものがあった。高度成長下で急速に膨脹した巨大都市の臨時的・肉体的労働市場がそれである。そこで農民は大挙して出稼ぎに赴き、製炭にまさる現金収入を得た。こうして農民は村を出ることによって、逆に村にとどまることを可能ならしめられた。つまり、雪崩的な出稼ぎの急増が、雪崩的

な華家離村の進行を回避せしめたのである。また製炭を衰退に導いたのも、出稼ぎを急増させたのも、同じ「高度成長」であるとするれば、高度成長は六〇年以降のわずか数年の間に、最北山村の経済構造を「米と製炭」から「米と出稼ぎ」に豹変させた、ということもできる。

事実、最北山村の最近の様相は、なによりも「米と出稼ぎの村」というに相応しい。たとえば、新庄市の北隣り、金山町（耕地率九%、水田率八五%）では米作の農業所得に対する寄与率は推定約九〇%、六七年農家一〇〇戸当たり出稼ぎ者数は八七人に達している（『農業所得統計、前出第四表』）。とりわけ山間の有屋地区ではすでに五〇年代に「製炭から出稼ぎへ」の転換をとげ、最北屈指の出稼ぎ地帯として異彩を放っている。以下、同地区を対象として出稼ぎ農家の経済構造を考察しよう（国民生活研究所『農山村・中小都市の生活圏の変ぼうに関する研究』、『六五年農業センサス農業集落別結果』および金山町農業委員会資料による）。

(四) 出稼ぎ農家の経済構造

最北農村はいまや全国有数の出稼ぎ地帯と化しているが、その典型を金山町の有屋地区に求めることができる。例えば六四、五年冬期における農家一〇〇戸当たり出稼ぎ者数は、富山県四人、山形県二六人、最北地域四二人、金山町六五人に対し、有屋地区では実に一一九人に達している。しかも、ここではほぼ全階層が一様に、つまり規模の大小にかかわらず、広く深く出稼ぎと結びついている。試みに以下の数字をみよ。

(1) 出稼ぎ農家率七六%、五反未満七二%、五〇一〇反七九%、一〇一五町七八%、一五二町七六%、二〇三町六九%。(2) 全農家一戸当たり出稼ぎ者数——一・一九人、五反未満一・一三人、五〇一〇反一・二六人、一〇

一・五町一・二五人、一・五〇二町一・一八人、二〇三町〇・九二人。(3)出稼ぎ農家一戸当たり出稼ぎ者数——一・五八人、五反未満一・五八人、五〇一・六〇人、一〇一・五町一・六〇人、一・五〇二町一・五四人、二〇三町一・三三人。(4)出稼ぎ農家一五二戸のうち、二人以上従事戸数は七〇戸四六%、うち「夫婦とも稼ぎ」三二戸二一%。

出稼ぎの就業形態にも階層差は認め難い。より具体的にいえば、規模の大小を問わず、その大多数が（この大多数は以下の①②③の全てにかかる）、①職安を経由して、②関東・北陸・東海方面の土建業の事業所に、③土工または雑役夫（婦）として、④男子は月当たり三〜四万円、女子は同一・五〜二万円の賃銀で、⑤一月から翌年四月まで働き、⑥失業保険の受給資格を得て帰ってくるのである。

この地域は、単に出稼ぎとの結びつきが広く深いだけでなく、また早くから出稼ぎに傾斜していた点でも特徴的である。最北では出稼ぎは六〇年以降急増し、五〇年代には少なかったが、ここでは六四、五年現在。男子出稼ぎ者二〇七人のうち実に一三九人六七%までが四、五〇年代に就労しており、四〇年代に就労した出稼ぎ経験一五〜二五年の超ベテランが一六人もいる（五四年秋以前五一人、その八〇%が一町未満）。そして四、五〇年代を一年溯るとに益々零細層の比重が高くなり、六〇年以後一年を増すごとに中上層および主婦の姿が目立ってくる（後者は三人中二八人が六〇年以降に就労）。つまり、ここではつとに四、五〇年代から零細層を中心に——製炭の衰退と歩調を合わせつつ——出稼ぎ化が進行し、六〇年以降は中上層および主婦までも巻きこんでゆき、結局さきにみたごとくほとんど階層差がみられぬまでに、全階層の農家が一樣に深く出稼ぎに傾斜するに至ったのである。

典型的な出稼ぎ地帯たる有屋地区では、農家経済面でもその特徴を鮮やかに刻印している。それは(1)臨時的労働

不安定就労および所得水準の概要

一戸当たり		所得があった世帯								全世帯平均						
出稼 稼業者	日従 事者	農業所得		自営業 所得		恒常的 勤労所得		臨時的 勤労賃		農 業 所 得	農 外 所 得	総 所 得	臨時 的存 費金	家 族 一 人 得	就 業 者 一 人 得	
		戸 数	平均 所得	戸 数	平均 所得	戸 数	平均 所得	戸 数	平均 所得							
人	人	戸	千円	戸	千円	戸	千円	戸	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	
0 12	0 01	80	976	4	350	16	420	1	60	898	94	992	(0)		261	
0 26	0 02	40	961	1	400	3	336	5	114	915	47	962	(1)		235	
0 45	0 51	34	694	2	575	10	258	22	113	605	172	777	(8)		292	
0 45	0 25	59	525	7	457	7	271	33	101	477	139	616	(3)		261	
0 44	0 04	15	433	4	537	16	500	7	112	260	437	697	(4)		290	
0 81	0 05	17	685	3	500	6	698	12	140	555	350	905	(9)		361	
0 44	0 42	36	281	13	238	21	350	34	115	184	267	451	(16)		167	
0 29	0 49	28	331	14	495	24	404	25	127	189	430	619	(11)		229	
0 70	0 22	19	306	3	376	12	284	23	121	162	212	374	(21)		177	
0 89	0 49	25	313	6	258	17	355	34	217	166	325	491	(32)		189	
0 25	0 83	43	404	19	201	22	329	43	83	328	321	649	(10)		232	
0 41	0 51	54	398	7	228	13	288	42	109	352	169	521	(14)		193	
0 63	0 42	50	356	11	169	9	208	43	127	287	171	458	(19)		218	
0 71	0 44	29	247	—	2	150	30	168	211	189	400	400	(37)		154	
1 03	0 58	24	252	5	278	5	332	27	192	183	254	437	(36)		168	
1 24	0 64	21	176	19	192	7	285	39	241	82	339	421	(50)		156	
—	—	1	100	—	2	525	—	—	—	—	—	650	—	217	260	
—	—	3	86	4	725	6	573	—	—	—	—	733	—	152	282	
0 65	0 47	16	231	1	1,000	6	396	12	121	—	—	501	—	100	208	
0 38	0 50	23	414	2	400	6	374	17	114	—	—	615	—	120	228	
0 56	0 19	16	518	—	9	325	10	97	—	518	101	619	—	119	205	
0 53	0 26	43	711	3	366	4	155	24	107	711	102	813	—	142	232	
0 18	0 01	143	956	2	425	15	363	12	142	956	50	1,016	—	172	254	
0 28	0 13	245	772	12	562	41	386	75	115	—	—	871	—	156	242	
0 46	0 68	16	128	12	340	17	367	27	142	—	—	446	—	89	178	
1 00	0 56	11	97	3	166	5	310	15	212	—	—	337	—	62	140	
0 59	0 51	56	201	11	362	24	307	39	132	—	—	502	—	111	179	
0 59	0 53	28	385	7	255	5	308	23	120	—	—	581	—	95	200	
0 65	0 39	26	532	3	180	3	190	19	130	532	151	683	—	118	207	
0 40	0 66	10	818	2	100	—	—	8	90	818	115	933	—	131	252	
—	0 50	4	805	—	—	—	—	1	60	805	87	892	—	137	279	
0 58	0 56	151	334	38	292	54	320	132	138	—	—	550	—	95	190	
0 77	0 64	5	58	9	201	2	290	21	230	—	—	310	—	63	155	
0 69	0 60	17	71	5	302	7	280	17	227	—	—	365	—	78	166	
0 66	0 57	51	166	13	170	4	255	47	177	—	—	383	—	68	153	
0 88	0 45	48	294	5	150	6	233	42	133	—	—	467	—	74	161	
0 50	0 35	38	520	1	200	2	180	28	108	520	105	625	—	95	215	
0 53	0 28	18	648	3	103	2	140	11	102	648	116	764	—	122	246	
—	—	1	700	1	600	—	—	—	—	700	600	1,300	—	144	217	
0 72	0 49	176	316	37	200	25	242	166	161	—	—	472	—	80	181	

戦後における農民層の動向

(一)

世帯調査集計結果表) によって算出した 新庄市市街地は省略

第6表 最北地域特定集落における

調査集落	総戸数	農家戸数	規模別			平均耕地	一戸当たり		出稼ぎ戸数	う　　ち		日雇戸数	う　　ち	
			一町未満	一町二町	二町以上		家　　族	有　　業　　者		九〇～一七九日	一八〇日以上		九〇～一七九日	一八〇日以上
新庄市	平垣(1)(2)(3)(4)(5)(6)	昭和中赤根往東	戸87 42 39 65 25 21	戸81 40 36 59 20 18	戸2 0 11 15 7 0	戸1 0 13 9 5 3	戸78 40 10 35 8 15	反48 40 40 22 18 24	人3 8 4 3 0 3 2 4 2 5	人4 1 10 24 10 11	戸1 1 16 16 1 1	戸1 1 16 16 1 1	戸1 5 1 1 1 1	
真室川町	準山間(1)(2)(3)(4)(5)	下果中平小	55 49 36 47 53	46 33 25 30 45	27 22 16 20 26	13 8 3 9 2 16	6 3 0 0 3	10 9 7 9 10	2 7 2 1 2 6 2 8	19 12 22 27 11	11 6 13 1 9	7 5 3 26 2	21 20 6 21 36	12 8 5 1 12
金山町	準山間(4)(5)(3)(4)(5)	上安蒲宮向	61 62 34 33 45	55 52 32 30 39	17 20 23 16 30	32 29 21 12 8	6 9 1 2 1	13 12 8 6 10	2 6 2 6 2 7	18 35 31 21 35	13 31 19 2 25	4 4 2 13 10	23 25 8 9 26	13 9 8 6 20
新庄市	平垣集落(1)(6)	3反5 5 10 15 20 30	2 9 17 24 16 43 254	2 9 17 24 16 143 28	2 9 17 24 16 43 40	43 143 186			3 0 4 8 5 0 5 1 5 2 3 5 9 5 6	2 5 2 6 2 4 10 8 9 1 9 13 3 6	— — — 10 8 8 9 19 13 59	比率(%) (59) (33) (56) (44) (9) (23)	— — — 6 10 3 11 1 31	比率(%) (35) (42) (19) (26) (1) (12)
真室川町	準山間集落(1)(3)	山間集落(1)(2)	3反5 5 10 15 20 30	37 17 57 29 26 10 4 180	37 17 57 29 26 10 4 111	55 14			5 0 6 1 5 6 2 7 1 6 5 5 8	2 5 2 8 2 7 3 3 3 2 2 9	14 10 26 14 13 4 — 81	(38) (59) (46) (48) (50) (40) (45)	21 8 26 12 9 6 1 63	(57) (47) (46) (41) (35) (60) (25) (46)
金山町	準山間集落(4)(5)	山間集落(3)(5)	3反5 5 10 15 20 30	26 24 54 49 38 18 1 210	26 24 54 49 38 18 1 104	87 19			4 9 4 7 5 6 3 6 6 1 9 0 5 6	2 0 2 5 2 9 3 3 2 9 3 1 6 0 2 6	18 11 39 33 17 8 — 126	(69) (46) (72) (67) (45) (44) (60)	15 13 28 20 11 5 — 92	(58) (54) (52) (41) (29) (28) (44)

注 66年10月国民生活研究所調査。国民生活研究所『農山村・中小都市の生活圏の変ばうに関する研究』(実

賃金への依存度大、(2)低所得、(3)階層間の所得格差大、の三点に集約される(第六表)。例えば、①同地区に属する宮・下向の二集落では、大多數の世帯が出稼ぎ・日雇に従事し(下向——全戸平均有業者二・七人、うち出稼ぎ一・二四人、日雇〇・六四人)平均一九〇二四万円の賃銀を得ている。そして臨時的労働賃銀への依存度は、非就業世帯を含めて平均三七・五〇%に達している。②右両集落の全世帯平均所得は四二〇四四万円にすぎない。また近傍の三集落を加えた金山町五集落平均の農家所得は四七万円、うち一町未満各層は三一〇三八万円にとどまっている(新庄市市垣六集落——各八七万円、五〇〇七三万円)。③金山町五集落の農家の家族一人当たり所得は平均八〇千円、三反未満六千円、三〇五反七八千円、五〇一〇反六八千円、一〇一・五町七四千円、一・五〇二町九五千円、二〇三町一二千円、三町以上一四四千円と、極めて顕著な「右上り型」所得格差を示している。これに反して新庄市六集落では、平均一五六千円、三反未満二一七千円、三〇五反一五二千円、五〇一〇反一〇〇千円、一〇一・五町一二千円、一・五〇二町一一九千円、二〇三町一四二千円、三町以上一七二千円と、鮮かな「V字型」所得格差を現出している。

みられるように、山間・準山間集落における農家の所得水準は極端に低く、しかも特に中下層では出稼ぎ賃銀に依存するところ極めて大である。それゆえ彼らから出稼ぎ機会を奪い取れば、窮乏極まって挙家離村を余儀なくされることは必定である。それは逆に、出稼ぎが挙家離村を回避させていることを雄弁に物語っている。また、ここでは階層間の所得格差が著しく大きい、それは規模の大小にかかわらず、一様に深く出稼ぎに傾斜しているという事実の反映にほかならない。より立ち入って言えば、農民は——零細層も中上層も——五〇一〇月は米作と日雇に、一〇四月は出稼ぎに従事することによって自家労働力の完全燃焼をはかっているのである。それは、所与の極めて

劣悪な経済的諸条件のもとで「極大所得」を追及する最善の方法であろう。

四、山形・富山の地域経済構造と農民層の動向

(一)「極大所得」追及の二方向

農民は農業・農外の両局面を通じて「極大所得」——少なくともより多くの所得——を追及する経済主体として存在している。そのいずれの局面に力点をおくかは、地域により、時期により、階層により、さまざまである。以下六〇年代の山形と富山を対象として、農家経済の側面からこの点を検討しよう（第七表）。

(1) 農業所得の伸びとその水準（および家計費充足率）は——全階層において——山形が富山を上回っているが、農外所得の伸びとその水準、および可処分所得・家計費・家族一人当たり可処分所得・同家計費等々の水準は、ことごとく——しかも全階層において、かつ五八年以降一貫して——富山が山形を圧倒している。①六六年農業所得、同五八〇六六年増加。山形五九万円、三四万円増（二町以上二一八万円、五五万円増）。富山四四万円、一八万円増（二町以上一〇二万円、四八万円増）。②六六年農外所得、同五八〇六六年増加。山形三四万円、二二万円増（二町以上一三万円、三万円増）。富山五六万円、四〇万円増（二町以上四五万円、三八万円増）。③六六年家族一人当たり可処分所得。山形一六五千元（五反未満一四七千元、一〇・五町一四七千元、二町以上一九九千元）。富山二〇〇千元（五反未満一七〇千元、一〇・五町二〇四千元、二町以上二三六千元）等々……。

(2) 山形では農業所得の増加が農外所得のそれを——特に中上層では著しく——上回っているが、富山では農外所得の増加が農業所得のそれを——中下層では絶対的・相対的に、上層は相対的に——はるかに上回っている。①山形——五

家 経 済・米 生 産 力 の 推 移 (経営規模別)

家族一人当たり 可処分所得 (千円)			同 左 家 計 費 (万円)			農 外 依 存 度 (%)			農業所得による 家計費充足率 (%)			経 営 規 模 (a)
1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1966
	90	164		82	135		29	40		76	71	124
59	92	165	58	87	135	30	33	37	74	72	78	128
51	85	147	50	80	122	65	71	80	22	30	24	40
53	82	160	53	76	134	37	49	55	60	55	53	74
62	86	147	56	84	134	25	26	27	84	75	79	127
58	83	171	60	82	136	8	17	22	91	85	99	172
92	126	199	80	117	151	14	9	10	107	106	127	272
72	113	200	63	96	164	40	50	56	69	60	53	101
68	100	170	66	95	148	77	80	84	45	18	18	32
63	116	196	59	102	163	51	64	66	54	41	42	74
75	106	204	66	90	165	26	43	54	70	67	59	124
80	132	207	62	99	158	21	28	33	93	99	90	167
80	143	236	70	102	177	12	26	31	111	109	92	236
労働一時間当り 取 得 (kg)			反 当 純 収 益 (千円)			反 当 家 族 勞 働 酬 (千円)			石 当 たり 第 二 次 生 産 費 (万円)			作 付 面 積 (a)
1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1966
1.9	2.8	3.0	7.9	13.0	25.0	14.0	22.7	38.5	6.1	7.1	9.4	176
2.7	3.4	3.6	15.2	19.3	31.1	21.1	27.3	45.3	5.0	6.0	8.9	122
2.0	2.9	3.4	11.5	18.1	29.9	19.2	27.6	46.5	5.3	6.0	9.3	40
2.1	3.2	3.3	11.2	20.5	28.4	18.4	29.8	44.7	5.7	5.8	9.5	73
} 2.4	} 3.2	3.7	} 13.6	} 18.1	34.3	} 19.8	} 26.9	50.0	} 5.1	} 6.2	8.3	122
		3.6			30.6			45.0			9.0	164
3.0	3.4	3.5	17.1	17.2	29.9	22.8	25.7	43.4	4.8	6.4	9.1	242
3.6	4.1	4.1	20.4	22.9	30.6	24.7	28.5	41.2	4.5	5.3	7.8	352
2.5	2.6	3.0	11.9	12.7	18.5	20.6	24.6	35.2	6.1	7.7	11.4	116
1.8	2.1	2.7	5.0	7.0	6.6	17.4	21.7	23.9	8.1	9.2	15.1	41
2.1	2.3	2.6	8.0	8.7	12.9	18.2	20.9	31.4	7.2	8.7	15.6	76
2.4	2.5	3.1	12.3	11.9	18.9	21.2	24.1	34.9	6.1	7.9	13.0	121
2.7	2.7	3.4	12.9	14.5	24.6	22.2	26.3	40.6	5.7	7.3	9.8	170
2.5	3.1	3.1	11.6	15.6	19.7	20.1	26.8	36.2	6.0	7.0	11.0	229

加重平均して算出した。

戦後における農民層の動向 (二)

第 7 表 山形県・富山県における農

農 家 経 済			農 業 所 得 (万円)			農 外 所 得 (万円)			可 処 分 所 得 (万円)		
	年 次	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	
	最北地域		36	51		15	34		52	88	
山 形 県	～ 5反	25	35	59	11	17	34	35	52	92	
	5～10	6	10	15	20	26	61	26	37	76	
	10～15	19	23	35	11	22	42	31	46	77	
	15～20	29	36	62	10	13	23	38	50	86	
	20反～	37	47	82	3	9	24	39	56	105	
		63	77	118	10	8	13	67	80	123	
富 山 県	～ 5反	24	80	44	17	30	56	40	60	100	
	5～10	7	3	12	24	32	63	33	45	80	
	10～15	17	21	30	18	37	59	33	57	90	
	15～20	34	37	51	12	27	60	44	65	107	
	20反～	45	57	81	12	22	41	54	76	118	
		53	73	101	7	25	45	54	93	146	

米 生 産 性			反 当 勞 働 時 間 (時間)			反 当 動 力 使 用 間 時 (時間)			反 当 取 量 (kg)		
	年 次	1958	1962	1966	1958	1962	1966	1958	1962	1966	
	最北地域	208	162	152	6 3		17 7	363	437	465	
山 形 県	(3)～5反	182	147	150	5.7	8.8	14 0	485	503	543	
	5～10	221	168	165	1 8	0 2	11 2	444	492	554	
	10～15	216	164	164	4.8	10.3	14 0	450	528	541	
	15～20	189	155	154	5 6	8 9	13 7	459	492	566	
	20～30	169	142	153	6.1	9 8	16 1	512	480	537	
	30反～	151	127	130	7 1	7 9	13 7	537	525	536	
富 山 県	～ 5反	183	175	143	9 9	12.8	14 7	457	456	439	
	5～10	247	213	153	8 2	13.0	11 5	450	439	414	
	10～15	215	185	158	9 8	11.1	12.9	447	426	422	
	15～20	200	180	139	9.7	12 4	13.0	481	453	441	
	20反～	167	173	133	9 7	13 9	16 4	451	468	462	
		173	152	136	10 9	13.0	17 4	439	470	435	

八～六六年農業所得増加三四万円、同農外所得増加二三万円（一～一・五町農業三二万円増、農外一三万円増、二町以上農業五五万円増、農外三万円増）。②富山——五八～六六年農業所得増加一九万円、同農外所得増加四〇万円（一～一・五町農業一三万円増、農外四一万円増、二町以上農業四八万円九〇％増、農外三八万円五二〇％増／＼）。

(3)山形では農業所得・農外所得とも下層ほど大幅に増加し、所得の階層間格差は縮小したが、富山では農業所得・農外所得とも逆に上層ほど大幅に増加し、所得の階層間格差は拡大した。①山形の五八～六六年農業所得増加率——五反未満一五六％、二町以上八九％。同農外所得増加率——五反未満二〇五％、二町以上二四％。同五八年家族一人当たり可処分所得——五反未満五一千円、二町以上九二千円。六六年同上——五反未満一四七千円、二町以上一九九千円。②富山の農業所得増加率——五反未満六九％、二町以上九〇％。同農外所得増加率——五反未満一六三％、二町以上五二〇％。同五八年家族一人当たり可処分所得——五反未満六八千円、二町以上八〇千円、六六年同上——五反未満一七〇千円、二町以上二三六千円。

こうして、農民は事実上地域と階層の別なく、まさに農業・農外の両局面で自家労働力を完全燃焼しつつ「極大所得」を追及しているが、より早く、広くかつ深く兼業と結びついていた富山では、六〇年代には特に中上層を中心として益々兼業面を強化していったのに対し、その逆の山形では、六〇年代に零細層を中心として農外所得が著増したとはいえ、特に中上層ではなお農業部に注力する傾向が強いといえよう。そして、その果実として、富山では都市勤労者世帯を凌ぐ全国有数の所得水準を獲得したのに対し、山形では全国最高の農業所得水準と家計費充足率を堅持しているのである（一・五町以上の農家は農業所得のみで家計費を充足しえている）。

特に農外部面については、兼業化は——たえず地域差を伴いつつ——下層・中層・上層の順に、より広く深く浸

透してゆくが、その過程を、可処分所得の階層間格差の変化と関連させつつ、以下の五段階に分けて把握することができる。①下層・上層とも専業——農業所得の差は規模の差以上に大であり、所得の階層間格差は極めて大きい。②下層兼業化、上層専業——下層では農外所得分だけ増強され、所得格差は縮小。③上層も兼業化——所得格差は再び拡大。④下層兼業深化——農業所得の格差と農外所得の逆格差が相殺しあい、所得格差は再び縮小。⑤上層も兼業深化——農外所得の逆格差は縮小。逆に可処分所得の格差は三度び拡大（現実にはこれらは重なり合い、かつ農業部面の諸変化と複雑に絡み合う）。

兼業化の進展は地域間の段階的なズレを伴う。たとえば、A 最北山間の出稼ぎ地帯——六〇年代に③段階に移行。農外所得低くかつ階層差小。可処分所得の階層間格差著大（三―四参照）。B 山形——六〇年代に②から④段階に飛躍。中上層兼業化、下層兼業深化、農外所得の伸びより大。所得の階層間格差縮小。C 富山——五〇年代に④段階を経過、下層の農外所得多く階層間格差縮小。六〇年代に⑤段階に移行、中上層の農外所得の伸び著大、大規模兼業の優位性確立、階層間の所得格差再び拡大。

右のごとく理解すれば、すでにみたように同じ六〇年代の兼業化が、山形では階層間所得格差の縮小を、富山では逆にその拡大を、また最北山間では別の意味でその拡大を結果したとしても、なんら怪しむに足らないであろう。

(二) 兼業の強化と生産力の増進

兼業の強化と生産力の増進は、「極大所得」を追及する農民が、それぞれ農外部面・農業部面でとる積極的行動である。ここでは、山形・富山農業の大宗をなす米作に焦点を合わせて、六〇年代における兼業化と生産力の絡み

合いを検討しよう (前出第七表、三—(四)参照)。

(1) 米生産力の増進とその水準は——全階層とも——山形が富山を凌駕している。①六六年水準 (五八〇六六年増加)。

(イ) 反収——山形五四三 kg (五八 kg 増)、富山四三九 kg (一八 kg 減。五八年の反収四五七 kg は全米作農家平均三八八 kg に比して高すぎる。なお六六年同右は四二三 kg で大差ない)、(ロ) 時間当たり収量——山形三・六 kg (〇・九 kg 増)、富山三・〇 kg (〇・五 kg 増)、(ハ) 反当純収益——山形三一千円 (二六千円増)、富山一九千円 (六・六千円増) …… ②六六年水準。(イ) 反収——山形五〇一〇反五四一 kg、一・五〇二町五三五 kg、富山五〇一〇反四二二 kg、一・五〇二町四六二 kg、(ロ) 時間当たり収量——山形五〇一〇反三・三 kg、一・五〇二町三・六 kg、富山五〇一〇反二・六 kg、一・五〇二町三・四 kg ……。

(2) 米作の省力化 (荒し作り) 傾向は——全階層とも——富山では著しいが、山形では微弱である。①五八年反当動

力使用時間——山形五・七時間 (三〇五反一・八時間、五〇一〇反四・八時間)、富山九・九時間 (五反未満八・二時間、五〇一〇反九・八時間)、②五八〇六六年反当労働時間の減少——山形三二時間 (うち本田整地不変、灌排水管理七・五時間、稲刈・稲干四・〇時間)、富山四〇時間 (本田整地六・九時間、灌排水管理一三・一時間、稲刈・稲干一三・三時間)。③六六年反当労働時間——山形一五〇時間 (うち田植え二五・一時間、除草二四・六時間、稲刈り二五・〇時間)、富山一四三時間 (田植え一九・二時間、除草一七・四時間、稲刈り二〇・〇時間)。④六六年反当労働時間 (五八〇六六年同上減少)——山形三〇五反一六五時間 (五六時間減)、二〇三町一五三時間 (一六時間減)、富山五反未満一五三時間 (九六時間減)、二町以上一三六時間 (三七時間減)。⑤六六年石当たり第二次生産費——山形八・九千円 (三〇五反九・三千円、二〇三町九・二千円)、富山一一・四千円 (五反未満一五・一千円、二町以上一一・〇千円)。

(3) 米生産力の階層間格差は、山形ではかなり縮小した。富山でも同様であるが、ここでは零細層の過剰投資傾向が著しい。①山形の六六年水準（五八〇六六年増減）。(イ)反収三〇五反五五四kg（二〇kg増）、二〇三町五三七kg（二五kg増）。(ロ)一時間当たり収量三〇五反三・四kg（二・四kg増）、二〇三町三・五kg（〇・五kg増）。(ハ)反当純収益——三〇五反二九・九千円、（一八千円増）、二〇三町二九・九千円（二・二千円増）。(ニ)反当労働時間——三〇五反一六五時間（五六時間減。うち耕起二二・六時間、除草一五・一時間、稲刈・稲干一八・四時間減）、二〇三町一五三時間（二六時間減。耕起三・七時間、除草二・六時間、稲刈・稲干〇・六時間減）。②富山の六六年水準（五八〇六六年増減）。(イ)一時間当たり収量——五反未満二・七kg（〇・九kg増）、二町以上三・一kg（〇・六kg増）。(ロ)反当労働時間——五反未満一五三時間（九六時間減）、二町以上一三六時間（三七時間減）。(ハ)石当たり第二次生産費——五反未満一五・一千円、二町以上一一・〇千円（反収は五八年が高すぎて比較に耐えない）。

(4) 米生産力の地域間格差は、山形では著しく縮小した。山形県で最も生産力の低い最北では、反収、收穫量、時間当たり収量、反当・石当たり純収益、同家族労働報酬等々……あらゆる面で山形県平均をはるかに上回る伸びを示している（三一―(ロ)および前出第七表参照）。

以上の極めて簡略な分析から、以下の諸点を確認することができる。——(1) ひとすらに兼業面を強化していった富山では、①米生産力の伸びと水準は低く、②省力化（むしろ荒し作り）の傾向が強く、③中下層を中心に過剰投資傾向が著しい。(2) しかるに農業面に注力してきた山形では、①生産力の伸びとその水準は全国屈指であり、②生産費も低い、③動力使用の普及はやや遅れ、労働時間は多い。(3) 特に事実上米作「専業」——出稼ぎは冬に行なわれる——の最北では、①生産力の伸びは極めて著しいが、②③も山形以上に顕著である。(4) 要するに、兼業に傾斜し

た富山では「かねはかけても時間をかけない」米作を、農業に力点をおいた山形、特に最北では「時間はかけてもかねをかけない」米作を志向しているといえよう。

さて、特に山形で明白に看取されるように、六〇年代の米生産力の増進は下層および後進地、最北でより著しく、かくして生産力の階層間・地域間格差は縮小した。それは次のように理解することができる。すなわち、農業技術の革新は階段状に——一時期は急速に、他時期は緩慢に——行なわれ、かつ一般に（兼業化の進展とは逆に）上層から中層・下層へ、先進地から後進地へと普及してゆく。その過程を生産力の階層間・地域間格差と関連させてより具体的にいえは、①上層・下層、先進地・後進地ともほぼ同一の技術水準——生産力格差小。②上層、先進地で新技術導入——格差拡大。③下層、後進地にも新技術普及——格差縮小。④上層・先進地でより高次の新技術導入——格差再び拡大。それを山形に擬するならば、A五〇年代——②段階。上層、先進地ではいち早く新技術導入、技術・労働力両面で圧倒的優位（なお多くの二、三男と少なからぬ年屋を抱えていた）。生産力の階層間・地域間格差極めて大。B六〇年代——③段階に移行。上層、先進地では新技術模索中、兼業化急進の影響をうけて労働力条件急速に悪化（年屋、二、三男の流出、世帯主後継者兼業化、雇傭労働確保難等々）、技術・労働力両面の優位性ほとんど喪失。反面、下層、後進地はおくればせながら新技術を導入し、生産力の劣位を急速に克服。かくして六〇年代の生産力増進は下層、後進地でより大、生産力の地域間・階層間格差の縮小顕著。

(三) 兼業化と規模拡大

規模拡大は、生産力の増進とともに、農業部面における所得極大化の積極的手段である。規模拡大は兼業化の進

展といかなる関連があるか。——一四および二四の分析により、すでに以下の諸点が明らかである。

(1)五〇年以降兼業化が全面的に進行した富山では、規模拡大傾向は終始極めて微弱であり、六〇年以降むしろ落層、脱農傾向が顕在化している。(2)山形の動向は、五〇年代——兼業化緩進、新設、上昇||規模拡大傾向の卓越。六〇年代——兼業化急進、規模拡大の頭打ち、落層、脱農傾向の顕在化、として鮮やかに対比しうる。(3)最北では五〇年以降一貫して開墾による規模拡大が行なわれてきたが、六〇年以降出稼が急増するとともにその勢いはさすがに鈍化している。特に出稼が異常に多い最北山間では規模拡大の頭打ちが目立っている。(4)総じて、兼業化が急進している地域または時期には、規模拡大は鈍化ないし頭打ちし、むしろ落層、脱農傾向が優勢となる。

これら全ての事実是一致して「規模拡大は兼業化に親しまない」ことを教示している。また、前項(二)で確認したように、兼業に強く傾斜した富山では生産力はより停滞的であり、兼業との結びつきが最も弱い最北では生産力はめざましく発展した、という事実を想起しつつ、より一般的に「農民は兼業に傾斜すればするほど、規模拡大および生産力の増進に、否兼業自体にますます消極的となる」ということもできる。そしてその底を一貫して流れているのは「農民的経済合理性」であり、それを客観的に規定しているのは所与の「経済的諸条件」にほかならない。

より立ち入っていえば、(1)農民は、もはや農業所得の極大化ではなく、農業・農外の両部面を通じて「極大所得」(少なくともより多くの所得)を追及する経済主体として存在している。(2)それは具体的には農業部面||生産力の増進と規模拡大、および農外部面||兼業化とその強化、の二方向で達せられるが、このいずれの部面に注力するかは所与の経済的諸条件に依存している。そして、(3)一定の経済的諸条件のもとでは、一般に兼業の限界所得は農業の限界所得よりも大きいので、農民はもっぱら兼業に傾斜し、農業には消極的になる、と。

「所与の経済的諸条件」については次項四で考察するとして、ここでは(3)について布衍しよう。たとえば、五〇万円をはたいて水田を買い、十数万円を投じて開田しても、そこから得られる追加的所得はたかだか五、六万円にすぎない。しかるに出稼ぎの場合には、極言すればわずか一五二〇円（新庄→東京間の汽車賃）で、失業保険を含めて二、三〇万円を稼ぎ、しかも見事に労働力を完全燃焼することができる。いわんや地元の会社・工場に勤めれば、素手で四、五〇万円、否一〇〇万円を稼ぐことも夢ではない。富山の農民がひたすらに兼業を強化して、規模拡大は勿論、農業自体に消極的になったのも、最北山間の農民がこそって出稼ぎに赴き、開墾と規模拡大の意欲を減じたのも、「農民的経済合理性」の然らしめるところであり、なんらあやしむに足らない。

ここで特に強調すべきは、兼業化が——それ自体「非農民化」の一過程であるにもかかわらず——一面では逆に農民の非農民化＝脱農を阻み、ひいては他農民の規模拡大を阻害しているという事実である（前稿の五参照）。つまり、さもなければ農家経済に破綻をきたし、窮乏の極、土地を喪失して脱農を余儀なくされるべき零細農が、農業所得に数倍する農外所得によって土地の窮迫的販売を免れ、それが他方で、土地を取得して規模拡大すべき農民にその機会を少なからしめ、ひいてはかかる農民まで兼業に赴かせている、というまぎれもない事実である。最北の山村で、雪崩れのな出稼ぎの急増が、危殆に瀕していた農家経済を救い、さもなければ雪崩れのような勢いで進行すべき卒家離村をおしとどめていることは疑いない（三―四、四参照）。また富山の中上層が最近数年間に農外所得を数層倍して「大規模兼業」の優位性を確立した背後に、右のような意味での規模拡大の困難性が横たわっていることも疑いない。

さて、富山・山形とも六〇年以降兼業化が急進するなかで、落層・脱農傾向が顕在化しているが、それは都市化

地域で農地の壊廃と兼業農家の農業離脱が進行していること、総じて、兼業化が「非農化」の過程であることを想起すれば比較的容易に理解しうるであろう。

より重要な問題は、逆に兼業化の急進にもかかわらず、非農化＝脱農が遅々として進まないことである（六〇、六七年農家減少率——最北一・二％、山形二・六％、富山三・八％、東京・大阪・高知各一五％以上）。それは、①具体的には、①脱農が最も困難な不安定兼業農家の圧倒的存在、②それに最も消極的な大規模兼業農家の広汎な存在、③脱農の強力な契機たる都市化進展の局地性などから一応説明しうるが、②より本質的には、①農業と兼業の一連托生の関係（農業は兼業を離れては存続しえず、兼業も農業を離れてそれ自体職業としてはなりたち難い）、②さらにその背後に横たわる、低賃銀の兼業労働力を媒介とする農業と農外産業の相互依存関係、つまり後者は、いわば農業所得分だけ割り引きした低い賃銀で前者の兼業労働力を利用することによって自らの存立を可能ならしめ、かつ前者の存続を保証しているという関係、に根ざしたものとして理解すべきであろう（前稿の五参照）。

（四）農民層の動向と地域経済構造

兼業化の急速な進展は戦後を特徴づける基本的動向であり、かつ全国的動向である。だがその進展度と形態は地域（たとえば富山と最北、最北平坦と最北山間）によって極めてさまざまである。兼業化の全面的進行を条件づけているのはいうまでもなく戦後日本経済の高度成長であるが、かかる地域差は高度成長一般からは到底説明しえない。それを規定する基本的要因は地域経済の構造である。

富山も最北も、ともに裏日本の水稻単作地帯に属しており（米作依存度はともに八〇％前後で全国屈指）、一方が水稻

単作、他方が畜産、果樹園芸、または普通畑作である場合とは比較にならぬほど、農業内的条件が近似している。にもかかわらず、兼業化の進度、特にその形態における両地域の差は著大である。それゆえ、農業内的条件からそれを説明しえないであろう。勿論、等しく水稻単作でも生産力、労働力構成、耕作規模、耕地拡張余地等々の点で若干の差が存在することは事実である。しかし、かかる農業内的条件の差が兼業形態の顕著な差を生ぜしめたとはどうてい考えられない。逆に兼業化の進度と形態の差から農業内的条件の差が説明されるべきである。

生産力の発展が農業労働力の排出力と兼業化の進度を規定するとすれば、富山は最北より、また最北山間は最北平垣より、生産力の増進とその水準がはるかに高くて然るべきである。だが、事実はまさに逆である。後二者についてはいわずもがなであるから富山と最北についてみよう。(1)五〇年頃は、耕作規模、労働力構成ともほぼ互角であり、米生産力は富山が格段に高かった。ところが(2)五、六〇年代に、富山ではひたすらに兼業を強化し、最北では依然として農業に注力した結果、最北では極めて顕著な生産力の増進と規模拡大を実現したのに対して、富山では農業労働力の農外流出は地すべりに進行了。そして(3)現在では、耕作規模、生産力、農業労働力構成のいずれの面でも、最北が富山を凌駕している。

こうして、かかる農業内的条件の差は、農民の主体的条件の差に起因していることは明らかであるが、さらに後者は客観的に、一定の経済諸条件、しかもすくれて農業外的な諸条件に規定されていることは一層明白である。その最たるものは、地域産業Ⅱ労働市場の構造(その規模と発展力)である。

富山湾沿岸は裏日本屈指の工業地帯として、周辺の農村労働力を吸引しつつ、めざましい発展をとげた。そして地元諸企業はその労働のほとんどを地元周辺で調達し、またこの地域の労働力はその圧倒的部分が地元周辺に就職

している。ここでは農民は、賃銀の高望みさえしなければその日のうちに就業機会を見出すことができる。事実、いまや世帯主・後継者だけでなく、主婦までが数多く付近の工場や土木工業に就労している（前稿参照）。

しかるに、最北は極言すれば「工業不在の低開発地域」であり、事業所や雇傭労働者は極めて少なく、全就業者の実に九八、九%までが市町村内で働いている。ここでは農民が安定的な就業先を見出だすことははなはだ困難である。しかし他方では地元諸企業は最近しきりに人手不足を訴えている。求職難と求人難の併存、それが最北労働市場の特徴である。

このような地域産業Ⅱ労働市場構造の著しい相違が農家兼業の形態にいかに大きな相違を生ぜしめたかは、例えば六七年の兼業構成を一見すれば明らかである。(1)地域産業と結びついたやとわれ兼業（うち恒常的職員・同賃労働）は富山の八五%（五一%）に比し最北は半分の四四%（一九%）にすぎないが、地域産業と隔絶した出稼ぎは富山の三%余に対し最北は実に四三%に達している。(2)同じ最北でもその中心をなす旧新庄市では、地域的やとわれ兼業が五八%（職員・賃労働三四%）を占め、出稼ぎは八%にすぎないが、山間の僻村たる旧角川村では前者はわずかに二六%（八%）にとどまり、逆に出稼ぎはなんと六四%にも達している。

以上の分析を以下のごとく総括することができる。(1)兼業化の全国的進展を条件づけているのは「高度成長」にほかならないが、個々の地域における兼業化の進捗と形態を直接規定しているのは、その地域に個有の経済構造、特に地域産業Ⅱ労働市場の規模と発展力である。(2)それが発達した地域では、農民はより早く広くかつ深く、地域産業と密着した形で兼業に傾斜してゆき、それと反比例的に農業に対する関心を弱め、生産力はより停滞的となり、規模拡大は落層、脱農傾向のなかに埋没してしまう。(3)逆にそれが極めて未発達な地域では、農民はいわば強い

れた専業農家として、好むと好まざるとに拘らず、農業を一層強化するほかはない。そして顕著な生産力の増進と規模拡大をその果実として得る。(4)かくして、地域経済構造、特に地域産業・労働市場構造は、それが兼業化を規定し、兼業化が生産力の増進や規模拡大を左右するという形で、農民層の動向を規定している、と。

〔付記〕(1)本稿はそのデータの大部分を農林省山形・富山統計調査事務所の膨大な調査結果から得た。調査員各位の日頃の労を多としたい。(2)第六表は国民生活研究所『農山村・中小都市の生活圏の変貌に関する研究』(一九六七年三月)、特に、利用価値の高いその実態「調査結果」に全面的に依拠している。また三―四の記述も一部同書に負っている。(3)「米と製炭」、「米と出稼ぎ」という最北山村の特徴づけは、山形県企画部『最北地域開発への提言』(一九六六年九月)に学んだ。(4)「大規模兼業型」などの農家構成の類型把握は石黒重明氏から示唆を得て着意した。また石黒氏には前稿に続き有益なご批判をいただいた。(5)積雪地方支所の岸英次、大場正巳、杉山茂、牛山敬二の先学諸氏から多くのことを学んだ。以上、特に記して深く感謝の意を表する。(6)次稿では「零細兼業型」Ⅱ兵庫県、「零細専業型」Ⅱ鹿児島県を一括してとりあげる予定である。

(研究員)